

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校運営連絡協議会					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	47	計画事業名	学校運営連絡協議会			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始]	14年度	
		[施策] 8 教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり					[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区立学校の管理運営に関する規則				
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校全19校、中学校全7校、幼稚園全10園、こども園1園 最終的な対象 : 児童、生徒、園児							
	事業目的	学校運営や教育内容について、学校・家庭・地域社会が意見交換する場を設け、地域社会に開かれた学校づくりを推進・充実していくことを目的とする。							
	事業内容 [R3年度]	校園長の推薦した地域関係者や保護者等の委員による協議会を開催し、主に以下の点について協議する。 (1)学校運営の基本方針に関する事項 (2)学校の教育目標や教育計画、教育活動の実施や評価に関する事項 (3)学校、家庭、地域社会の連携に関する事項							
	委託の有無	なし		委託内容	なし				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	学校運営連絡協議会の設置校・園数	校・園	37	37	37	37	37	100.0%
		学校運営連絡協議会の委員数	人	333	326	328	326	333	97.9%
	成果指標	学校運営連絡協議会の開催回数	回	111	102	70	76	111	68.5%
		学校運営連絡協議会の1校あたりの平均開催回数	回	3	3	2	2	3	66.7%
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
					1,701		1,420		1,254
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			925		950		950
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,701		1,420		1,254
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			2,626		2,370		2,204
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			2,626		2,370		2,204	
事業の課題	コロナ禍において、協議会の運営が円滑に進められるように適宜対応していく。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	教育の充実や運営の改善に必要な事業であり、学校、家庭、地域の連携を深めることにもつながる。						
	効率性	3	コストは開催回数と登録委員数による増減のみであり、見合った効果を得られている。						
	手段の適切性	3	本協議会は、学校、家庭、地域関係者等の分野により偏りない委員で構成されており、各委員から多様な意見を取り入れることにより開かれた学校運営が行われている。						
	目的達成度	3	コロナの影響により、開催回数は目標値に届かなかったが、短時間での開催や書面開催を行う等柔軟に対応し意見交換を行うことで、地域や家庭における学校への理解を深め、より良い学校運営につながっている。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
コロナの影響により、児童生徒等を直接見る機会が減っているが、開催方法を工夫することで、学校の様子を伝えることができている。学校と深いつながりのある地域及び保護者との意見交換や、学校への評価活動を行う場として重要な役割を果たし、学校の教育活動へのさらなる理解や学校運営の改善につながっている。今後も引き続き、地域社会に開かれた学校づくりとなるよう、学校園における協議会の運営を支援していく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校ICT教育の推進					所管	教育委員会 庶務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	40	計画事業名	ICT教育の推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成30年度			
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 区立小学校在学児童								
	事業目的	区立小学校がICT機器やデジタル教材等を活用した質の高い授業を実施できる環境を整備することで、児童の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、情報活用能力の育成を図る。								
	事業内容 [R3年度]	文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、タブレット端末等の導入や通信環境の構築を行う。また、ICT支援員を各学校へ配置し、教員がICT機器・デジタル教材を授業で活用できるようサポートするほか、活用事例を各学校に共有する。								
委託の有無	一部委託		委託内容	タブレット端末・各学校通信環境の整備保守委託及び各学校へのICT支援委託						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	ICT支援員訪問数		回	1,140	476	658	854	-	-
									-	-
	成果指標	ICT活用事例作成数		件	45	0	0	40	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						73,950		492,340		470,449
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,540		20,545		18,007
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				73,950		492,341		470,450
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0		
総経費				78,490		512,886		488,457		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		64,376		299,910	
	一般財源(区負担額)				78,490		448,510		188,547	
事業の課題	児童が使用するタブレット端末が破損することがあり、修理にかかる時間や費用が大きくなっている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、各自治体は1人1台端末と高速大容量ネットワーク等の一体的な整備が求められており必要性は高い。							
	効率性	2	タブレット端末の破損・故障が想定以上に発生しており、メーカーにおける修理も時間がかかっている。不具合を速やかに解消し、学びの確保につなげるため、運用管理のさらなる効率化が求められる。							
	手段の適切性	3	文部科学省の「学校ICT環境の活用に関する方針」に従い、必要とされている機器等環境の整備を行っている。また、「学校ICT環境の活用に関するチェックリスト」により、改善が必要な点について見直しを行っている。							
	目的達成度	3	区立小学校の児童が、日常的にICTを活用した教育を受けることができる環境となっている。また、学校におけるICTの活用も進んでおり、事例として共有をすることができている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向けた本事業は、国が目指す個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり必要性は高い。ICT教育機器の整備については国の方針に準拠し、適切に実施している。今後は、機器の故障や不具合等が児童の学びの妨げとならないよう、効率的に運用管理を進めていく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校ICT教育の推進					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	40	計画事業名	ICT教育の推進		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成30年度		
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし				
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校 最終的な対象 : 区立中学校在学生徒							
	事業目的	区立中学校がICT機器やデジタル教材等を活用した質の高い授業を実施できる環境を整備することで、生徒の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、情報活用能力の育成を図る。							
	事業内容 [R3年度]	文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、タブレット端末等の導入や通信環境の構築を行う。また、ICT支援員を各学校へ配置し、教員がICT機器・デジタル教材を授業で活用できるようサポートするほか、活用事例を各学校に共有する。							
委託の有無	一部委託		委託内容	タブレット端末・各学校通信環境の整備保守委託及び各学校へのICT支援委託					
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	ICT支援員訪問数	回	420	180	236	315	-	-
								-	-
	成果指標	ICT活用事例作成数	件	45	0	0	40	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
					29,111		217,633		252,990
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,606		13,294		18,007
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			29,111		217,634		252,990
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			31,717		230,928		270,997		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		22,517		110,494	
	一般財源(区負担額)			31,717		208,411		160,503	
事業の課題	生徒が使用するタブレット端末が破損することがあり、修理にかかる時間や費用が大きくなっている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、各自治体は1人1台端末と高速大容量ネットワーク等の一体的な整備が求められており必要性は高い。						
	効率性	2	タブレット端末の破損・故障が想定以上に発生しており、メーカーにおける修理も時間がかかっている。不具合を速やかに解消し、学びの確保につなげるため、運用管理のさらなる効率化が求められる。						
	手段の適切性	3	文部科学省の「学校ICT環境の活用に関する方針」に従い、必要とされている機器等環境の整備を行っている。また、「学校ICT環境の活用に関するチェックリスト」により、改善が必要な点について見直しを行っている。						
	目的達成度	3	区立中学校の生徒が、日頃からICTを活用した教育を受けることができる環境となっている。また、学校におけるICTの活用も進んでおり、事例として共有をすることができている。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向けた本事業は、国が目指す個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり必要性は高い。ICT教育機器の整備については国の方針に準拠し、適切に実施している。今後は、機器の故障や不具合等が生徒の学びの妨げとならないよう、効率的に運用管理を進めていく。						改善			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園図書環境整備					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	32	計画事業名	就学前施設における読書活動の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成18年度		
		[施策] 5 就学前教育の推進					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし				
	事業対象	直接の対象：区立幼稚園及び石浜橋場こども園 最終的な対象：区立幼稚園及び石浜橋場こども園園児							
	事業目的	区立幼稚園及び石浜橋場こども園図書コーナーの蔵書を充実することにより、幼児期から本に親しむ環境づくりを行い、園児の読書活動を推進するとともに、情操教育の効果を高める。							
	事業内容 [R3年度]	幼稚園及び石浜橋場こども園図書コーナーの蔵書の充実と、園児の読書啓発につなげる効果的な運営を行う。							
委託の有無	なし		委託内容	なし					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	区立幼稚園及び石浜橋場こども園数	園	11	11	11	11	11	100.0%
		成果指標	1園あたり図書購入数	冊	110	111	117	91	110
	決算額（単位：千円）				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,670		1,687		1,524
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			336		172		1,891
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,670		1,688		1,524
		総経費			0		0		0
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			2,006		1,860		3,415
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			0		0		0		
事業の課題	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	園児の読書活動を推進し、情操教育効果を高めるために、図書を整備し本に親しむ環境づくりを行う必要性は高い。						
	効率性	3	各園で必要な図書を購入するとともに、不要な本を廃棄することにより、図書の充実を効率的に行っている。						
	手段の適切性	3	各園で時代にあった必要な図書を選定し、園の状況に合わせた蔵書の充実が図られている。						
	目的達成度	3	各園で必要な図書を購入し、図書の充実を図ることができた。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
義務教育へつなげる幼児教育の維持向上を図るために有効な手段であり、古い図書の廃棄や時代に合った図書の充実を進めていく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育振興				所管	教育委員会 学務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	43	計画事業名	特別支援教育の推進		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 昭和48年度		
		[施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	学校教育法				
	事業対象	直接の対象 : 障害のある、またはその心配のある幼児・児童・生徒及びその保護者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	就学(園)・転学相談・通級相談を通じて個々に応じた適切な指導・助言を行い、教育の場につなげるとともに特別支援教育の啓発・振興を図る。							
	事業内容 [R3年度]	①特別支援教育推進協議会:1回(書面) ②各委員会等:33回(企画委員会1回(書面)、就学相談委員会2回(一部オンライン)、就学相談小委員会(転学)5回(内オンライン3回、書面1回)、就園相談委員会1回(書面)、通級相談委員会(情緒・言語・難聴)13回(内オンライン3回、書面4回)、担任会等11回) ③就学相談に係る医師診察・行動観察16回 ④巡回相談 8回 ⑤心理検査委託62件							
	委託の有無	一部委託		委託内容	脳波検査委託、心理検査業務委託				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	就学相談委員会等数	委員会	8	8	8	8	8	100.0%
		就学・就園・通級相談者数	人	660	477	497	599	497	120.5%
	成果指標	就学相談委員会等開催回数	回	63	80	51	58	51	113.7%
		副籍事業実施割合	%	100.0	97.1	96.2	98.0	95.0	103.2%
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			18,820		23,989		26,241
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			23,969		26,600		34,122
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			461		1,320		2,095
総経費			948		6,520		1,117		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			25,378		34,440		37,334	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			1,836		1,674		7,341	
			23,542		32,766		29,993		
事業の課題	相談件数が増加しており、相談や検査を実施する場所等ハード面の確保が大変であることや就学相談等において児童等の学校生活において配慮すべき要因も多岐に渡るため、他機関との連携を一層強化していく必要がある。特に医療的ケア児については法整備を踏まえ、早急に対応する必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	就学相談等は、法令等により行政が実施主体となる必要がある。また、相談者数は年々増加しており、医療的ケア児をはじめ障害等のある児童等の自立や社会参加を見据え、個々に応じた学びの場につなげていくことの必要性は高い。						
	効率性	3	心理検査業務を一部委託することによりコストは増加したが、相談件数の増加に伴って増えた検査も迅速に実施できている。また、会議運営を見直し、オンライン会議の推進や書面開催、電話による保護者面談など業務の効率化を図った。						
	手段の適切性	3	障害等のある児童・生徒の就学先等の決定にあたっては、就学相談委員会等において医療・心理・教育の専門家等、多方面からの意見を聞きながら適切な教育の場の検討を行っている。						
	目的達成度	4	相談件数が多いが、心理検査業務の一部委託や各委員会運営の効率化を図るとともに、関係機関と連携しながら適切な教育の場につなげた。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
相談者は増加しており、就学相談等の必要性は高い状況にある。障害等のある児童等一人一人の教育的ニーズに対応するため、専門的な知識を備えた就学相談員等による相談体制を維持し、医療・心理・教育等の専門家の意見を聞きながら適切な教育の場につなげていく。今後も相談件数が多い状況が続くことが予想されることや医療的ケアが必要な児童等をはじめ、個々の障害に応じた教育の場及び必要な支援を提供するため、より一層関係機関と緊密な連携を取りながら対応していく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校特別支援学級運営					所管	教育委員会 学務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	43	計画事業名	特別支援教育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 昭和25年度			
		[施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	学校教育法					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校に在籍する特別な指導を必要とする児童 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	障害等のある児童の教育環境の向上させ、児童の安全と心身の発達を助長するとともに、小学校特別支援学級等の円滑な運営を行い、特別支援教育の推進を図る。								
	事業内容 [R3年度]	教育環境整備経費(消耗品・備品等)令達対象小学校数(学級数) ①特別支援学級(知的):3校(7学級) ②特別支援教室:19校(-) ③通級指導学級(言語・難聴):1校(5学級)								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	特別支援学級及び通級指導学級		学級	12	12	12	12	12	100.0%
	成果指標	特別支援学級等在籍児童数		人	420	368	370	387	370	104.6%
		(令和2年度から特別支援教室利用生徒数を含む)								
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,601		5,302		6,141
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,942		3,021		2,251
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				5,601		5,303		6,142
		総経費				0		0		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				8,543		8,324		8,393	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				197		0		0	
事業の課題	特別支援教室等の利用者の増加に伴い、教室内等の環境の工夫が求められている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	法令等の定めにより、行政が主体となる必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響による児童を取り巻く環境の変化や特別支援教室等の利用児童数の増加への対応など、特別な教育的支援を必要とする児童が安心して学習できる環境を整え、運営を継続していくことの必要性は高い。							
	効率性	3	利用者数の増加に柔軟に対応できるよう、パーテーション等を準備し、教室内の環境を整えている。							
	手段の適切性	3	学級等運営に必要な教材や什器類等の購入予算を令達しているため、現場の状況に応じて適切かつ迅速に対応している。							
	目的達成度	4	特別支援教室等の利用児童数の動向や新型コロナウイルス感染症による児童を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、個々の教育的ニーズにあった適切な学習の場が確保されている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
障害等のある児童の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに応える多様な学習の場として提供していくため、利用者数の動向を見ながら学校と連携して学習環境を整え、特別支援学級、通級指導学級、特別支援教室いずれも継続して適切に運営していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校給食食育推進					所管	教育委員会 学務課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	67	計画事業名	食育の推進		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現					[事業開始] 平成19年度				
		[施策] 14 食育の推進					[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他		[法令等名]	食育基本法						
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校に在籍児童・保護者 最終的な対象 : 区立小学校に在籍児童・保護者									
	事業目的	食育基本法の施行に伴い、学校給食を通じた食育を推進して行く。 行事給食を通して食事の楽しさを伝えるとともに、食文化の継承と健全な食生活の実践を図る。									
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> 学校における食育の取組みへの支援 学校給食が食育教材として活用できるよう、地産地消や各地域の食文化等に関する情報の提供 									
	委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績		達成率	
	活動指標	地産地消食材の給食導入校数		校	19	19	19	19	19	100.0%	
		食文化を取り入れた給食実施校数		校	19	19	19	19	19	100.0%	
	成果指標	給食を活用した食育の取組みを行っている学校数		校	19	19	19	19	19	100.0%	
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度	
						2,497		1,480		431	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,597		691		1,441	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,844		1,454		431	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				653		27		0	
		総経費				4,094		2,172		1,872	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				30		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
	一般財源(区負担額)				4,064		2,172		1,872		
事業の課題	学校給食における地産地消の取組みや、食文化への理解について、さらなる児童の関心を高めていくこと。また、保護者へも効果的に発信していく必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	学校給食の目標は適切な栄養摂取による健康の保持増進のみならず、児童が生涯にわたり自ら健全な食生活を営み、望ましい食習慣を養うことであることから、食育は継続した取組が必要である。								
	効率性	3	会食を伴う給食行事については、感染防止の観点から休止としたが、学校給食の実施が教育活動においても食育教材として活用可能であり、最少の経費とした。								
	手段の適切性	3	各校に配置されている栄養士が中心となり、児童の実態を把握し、給食時間における食育や「給食だより」を通じて家庭における保護者の食生活改善にもつながるよう、食育を推進していく。								
	目的達成度	3	学校給食に地産地消食材や、日本の各地域の郷土料理、世界の料理を取り入れることによって、地域や食文化に対する興味、関心を持ち、食に対する理解を深めるきっかけとなっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
食育の基本は、栄養バランスの取れた給食の提供であると捉え、今後も継続していく。学校給食において地産地消食材を導入し、特色ある食文化を積極的に取り入れることは、児童が食への興味、関心を持つとともに、食を楽しむことにもつながっている。児童が食に関する知識と食事について理解し、自ら実践していく力を身につけられるよう、引き続き学校給食を食育教材として活用していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校小児生活習慣病予防健診					所管	教育委員会 学務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	72	計画事業名	小児生活習慣病予防の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現					[事業開始] 平成20年度			
		[施策] 15 生活習慣病の予防					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校に在籍する4年生等 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	児童の成長期に生活習慣病の健診を実施することにより、生活習慣病の早期発見に努めるとともに、生活習慣に関心と自覚を持たせ、生活習慣の見直しを図ることで、将来の生活習慣病予防を目指す。								
	事業内容 [R3年度]	(1)生活習慣に関する自己チェックシート調査 (2)区立小学校に在籍する4年生の希望者等を対象にした健診の実施 (3)健診結果に基づき、医療機関や保健所、学校による指導及び健康相談								
委託の有無	一部委託		委託内容	健診業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	受診者数		人	600	551	590	563	400	140.8%
	成果指標	自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童の健診受診率		%	70.0	76.2	66.8	59.4	70.0	84.9%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						5,341		5,603		5,422
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,102		2,158		2,251
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,281		5,604		5,422
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				60		0		0
		総経費				7,443		7,762		7,673
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				7,443		7,762		7,673	
事業の課題	コロナ禍による医療機関の受診控え等の影響もあり、健診受診率(自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童の健診受診率)が目標値に届いていない。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	生活習慣の基礎が形成される時期に、無料の予防健診をきっかけとした生活習慣に対する意識づけや指導・健康相談を行う必要性は高い。							
	効率性	3	コストの増減は少なく、学校や保健所と連携した受診勧奨や健康相談を行うことにより、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	生活習慣に関する自己チェックシートを活用し、生活習慣病のリスクが高い児童に積極的な受診勧奨を行っている。地区医師会への委託により、身近な医療機関での受診及び経過観察・指導を可能としている。							
	目的達成度	2	健診実施期間とコロナ感染拡大時期が重なったことに伴う医療機関の受診控え等の影響により、健診受診率が目標値に届いていない。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
学校や保健所との連携による受診勧奨・健康相談を行い、地区医師会への委託により地域での健診・指導体制を確保しており、引き続き関係機関と連携していく。また、周知方法を工夫し、児童及び保護者の理解を深めることにより、受診率の向上と将来の生活習慣病予防を目指すしていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校特別支援学級運営					所管	教育委員会 学務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	43	計画事業名	特別支援教育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 昭和25年度		
		[施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	学校教育法					
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校に在籍する特別な指導を必要とする生徒 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	障害等のある生徒の教育環境の向上させ、生徒の安全と心身の発達を助長するとともに、中学校特別支援学級等の円滑な運営を行い、特別支援教育の推進を図る。								
	事業内容 [R3年度]	教育環境整備経費(消耗品・備品等)令達対象中学校数(学級数) ①特別支援学級(知的):1校(5学級) ※(参考)令和4年度・特別支援学級(知的):2校(6学級)※浅草中学校に開設 ②特別支援教室:7校(-) ③通級指導学級(難聴):1校(1学級)								
委託の有無	一部委託		委託内容	難聴学級要約筆記(入学式・卒業式)						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	特別支援学級及び通級指導学級		学級	7	6	6	6	6	100.0%
	成果指標	特別支援学級等在籍生徒数		人	130	44	87	111	87	127.6%
		(令和2年度から特別支援教室利用生徒数を含む)								
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,422		1,897		2,603
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,044		3,453		2,251
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				4,422		1,897		2,603
		総経費				0		0		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				9,466		5,350		4,854	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				2,418		0		0	
事業の課題	特別支援教室等の利用者の増加に伴い、教室内等の環境の工夫が求められている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	法令等の定めにより、行政が主体となる必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響による生徒を取り巻く環境の変化や特別支援教室等の利用生徒数の増加への対応など、特別な教育的支援を必要とする生徒が安心して学習できる環境を整え、運営を継続していくことの必要性は高い。							
	効率性	3	利用者数の増加に柔軟に対応できるよう、パーテーション等を準備し、教室内の環境を整えている。							
	手段の適切性	3	学級等運営に必要な教材や什器類等の購入予算を令達しているため、現場の状況に応じて適切かつ迅速に対応している。							
	目的達成度	4	特別支援教室等の利用生徒数の動向や新型コロナウイルス感染症による生徒を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、個々の教育的ニーズにあった適切な学習の場が確保されている。							
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
障害等のある生徒の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに応える多様な学習の場として提供していくため、利用者数の動向を見ながら学校と連携して学習環境を整え、特別支援学級、通級指導学級、特別支援教室いずれも継続して適切に運営していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校給食食育推進					所管	教育委員会 学務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	67	計画事業名	食育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現						[事業開始] 平成19年度		
		[施策] 14 食育の推進						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	食育基本法					
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校に在籍生徒・保護者 最終的な対象 : 区立中学校に在籍生徒・保護者								
	事業目的	食育基本法の施行に伴い、学校給食を通じた食育を推進して行く。 行事給食を通して食事の楽しさを伝えるとともに、食文化の継承と健全な食生活の実践を図る。								
	事業内容 [R3年度]	・学校における食育の取組みへの支援 ・学校給食が食育教材として活用できるよう、地産地消や各地域の食文化等に関する情報の提供								
	委託の有無	なし		委託内容	なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	地産地消食材の給食導入校数		校	7	7	7	7	7	100.0%
		食文化を取り入れた給食実施校数		校	7	7	7	7	7	100.0%
	成果指標	給食を活用した食育の取組みを行っている学校数		校	7	7	7	7	7	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				218		385		139
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,513		691		1,441
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				159		385		139
		総経費				59		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				1,731		1,076		1,580
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				0		0		0		
事業の課題	学校給食における地産地消の取り組みや、食文化への理解について、さらなる生徒の関心を高めていくこと。また、保護者へも効果的に発信していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	学校給食の目標は適切な栄養摂取による健康の保持増進のみならず、生徒が生涯にわたり自ら健全な食生活を営み、望ましい食習慣を養うことであることから、食育は継続した取組が必要である。							
	効率性	3	会食を伴う給食行事については、感染防止の観点から休止としたが、学校給食の実施が教育活動においても食育教材として活用可能であり、最少の経費とした。							
	手段の適切性	3	各校に配置されている栄養士が中心となり、生徒の実態を把握し、給食時間における食育や「給食だより」を通じて家庭における保護者の食生活改善にもつながるよう、食育を推進していく。							
	目的達成度	3	学校給食に地産地消食材や、日本の各地域の郷土料理、世界の料理を取り入れることによって、地域や食文化に対する興味、関心を持ち、食に対する理解を深めるきっかけとなっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
食育の基本は、栄養バランスの取れた給食の提供であると捉え、今後も継続していく。学校給食において地産地消食材を導入し、特色ある食文化を積極的に取り入れることは、生徒が食への興味、関心を持つとともに、食を楽しむことにもつながっている。児童が食に関する知識と食事について理解し、自ら実践していく力を身につけられるよう、引き続き学校給食を食育教材として活用していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校小児生活習慣病予防健診					所管	教育委員会 学務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	72	計画事業名	小児生活習慣病予防の推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現					[事業開始] 平成20年度			
		[施策] 15 生活習慣病の予防					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区内中学校に在籍する1年生等 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	生徒の成長期に生活習慣病の健診を実施することにより、生活習慣病の早期発見に努めるとともに、生活習慣に関心と自覚を持たせ、生活習慣の見直しを図ることで、将来の生活習慣病予防を目指す。								
	事業内容 [R3年度]	(1)生活習慣に関する自己チェックシート調査 (2)区立中学校に在籍する1年生の希望者等を対象にした健診の実施 (3)健診結果に基づき、医療機関や保健所、学校による指導及び健康相談								
委託の有無	一部委託		委託内容	健診業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	受診者数		人	300	296	269	284	200	142.0%
	成果指標	自己チェックシート該当項目が3つ以上ある生徒の健診受診率		%	50.0	52.6	42.4	46.7	50.0	93.4%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						2,838		2,631		2,774
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,681		2,158		2,251
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,839		2,632		2,775
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				4,520		4,790		5,026
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				4,520		4,790		5,026	
事業の課題	コロナ禍による医療機関の受診控え等の影響もあり、健診受診率(自己チェックシート該当項目が3つ以上ある生徒の健診受診率)が目標値に届いていない。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	生活習慣の基礎が形成される時期に、無料の予防健診をきっかけとした生活習慣に対する意識づけや指導・健康相談を行う必要性は高い。							
	効率性	3	コストの増減は少なく、学校や保健所と連携した受診勧奨や健康相談を行うことにより、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	生活習慣に関する自己チェックシートを活用し、生活習慣病のリスクが高い生徒に積極的な受診勧奨を行っている。地区医師会への委託により、身近な医療機関での受診及び経過観察・指導を可能としている。							
	目的達成度	2	健診実施期間とコロナ感染拡大時期が重なったことに伴う医療機関の受診控え等の影響により、健診受診率が目標値に届いていない。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
学校や保健所との連携による受診勧奨・健康相談を行い、地区医師会への委託により地域での健診・指導体制を確保しており、引き続き関係機関と連携していく。また、周知方法を工夫し、児童及び保護者の理解を深めることにより、受診率の向上と将来の生活習慣病予防を目指すしていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		病児・病後児保育				所管	教育委員会 児童保育課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	13	計画事業名	病児・病後児保育			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 平成16年度			
		[施策] 2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開						[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区病後児保育事業実施要綱 台東区居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成事業実施要綱						
	事業対象	直接の対象 : 生後6か月から小学生(施設型病後児保育事業は小学校就学前まで) 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	病気の回復期にあり、保育園で集団保育のできない児童等を施設で預かる事業等を実施することにより、保護者の子育てと就労を両立させるとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。									
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> 施設型病後児保育事業 <ul style="list-style-type: none"> (1)実施施設 ソラスト竜泉病後児保育室 (2)対象 病気の回復期にあたる生後6か月～就学前の児童 (3)定員4名 (4)利用料 1日2,300円 居宅訪問型病児・病後児保育利用助成(平成28年度より開始) <ul style="list-style-type: none"> (1)対象 病気やけがなどで保育園や小学校に登園・登校できない生後6か月から小学校6年生までの児童 (2)対象費用 医療機関受診を伴う病気等により利用したベビーシッター等の派遣による保育サービスの利用料 									
	委託の有無	一部委託		委託内容	施設型病後児保育事業委託						
補助金の有無	国・都										
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	施設型病後児保育定員		人	4	4	4	4	4	100.0%	
		居宅訪問型病児・病後児保育利用人数		人	60	54	39	38	50	76.0%	
	成果指標	施設型病後児保育登録者数(8.1現在)		人	660	625	636	644	650	99.1%	
		居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成延利用日数		日	160	157	139	106	150	70.7%	
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,341		7,892		7,859	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,102		1,726		1,801	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				7,231		7,079		7,272	
総経費				1,110		814		588			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				4,181		4,310		4,872		
	一般財源(区負担額)				6,262		5,309		4,789		
事業の課題	居宅訪問型病児・病後児保育利用助成について、利用人数が減少しており、必要とする区民に周知が行き届いていない可能性がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	施設型病後児保育については利用人数及び登録者数が増加する一方で、居宅訪問型病児・病後児保育については、利用人数が減少しているが、保護者の子育てと就労等の両立を図る事業として継続する必要がある。								
	効率性	4	区民の紙媒体による申請手続きを簡略化するため、施設型病後児保育の事前登録において電子申請を導入し、業務の改善を図った。								
	手段の適切性	3	施設型については、医療分野に実績のある事業者へ事業委託しており、居宅訪問型病児・病後児保育については、居宅訪問に実績のある事業者の利用のみを対象としている。								
目的達成度	3	病児・病後児保育を推進することで、保護者の子育てと就労等の両立を支援している。									
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
施設型病後児保育については、利用人数及び登録者数が増加しており、保護者の子育てと就労等の両立を支援している。 居宅訪問型病児・病後児保育については、利用人数・日数共に減少傾向にあるために、周知方法について検討する。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育士等人材確保					所管	教育委員会 児童保育課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	16	計画事業名	保育士の確保・育成支援			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始]		26年度
		[施策] 2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開					[終了予定]		年度
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱、台東区保育士就職説明会等支援事業補助金交付要綱、台東区保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱				
	事業対象	直接の対象 : 保育事業者 最終的な対象 : 就学前児童及び保護者							
	事業目的	私立保育所等の保育事業者が、質の高い人材を安定的に確保することを支援することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。							
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・現任保育従事職員が保育士資格を取得するための受験料や講座受講料等に要する費用の一部を補助 ・保育事業者が保育士養成施設の在学生に対して行う就職説明会等に要する費用の一部を補助(私立保育所のみ) ・保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、その経費の一部を補助 							
	委託の有無	なし		委託内容	なし				
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	保育従事職員宿舍借上げ支援事業助成事業者数	件	66	52	56	60	64	93.8%
		保育士就職説明会等支援事業助成事業者数	件	21	11	15	15	19	78.9%
	成果指標	保育従事職員宿舍借上げ支援事業延べ対象人数	人	3,946	3,272	3,680	3,745	3,842	97.5%
		保育士就職説明会等支援事業実施回数	回	31	12	18	20	26	76.9%
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
					250,112		277,029		284,867
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,783		4,748		4,859
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
その他のコスト(扶助費・補助費など)			250,112		277,029		284,868		
総経費			253,895		281,777		289,727		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			208,990		230,313		243,747	
	一般財源(区負担額)			44,905		51,464		45,980	
事業の課題	新型コロナウイルスの影響により、対人接触機会が限られたため、一部事業者において就職説明会を開催できなかった。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	児童の健やかな成長や、保護者が安心して児童を預けられる環境を整備するためには、質の高い保育サービスが必要である。質の高い保育サービスを保つには、保育士等の人材確保は必須である。						
	効率性	3	施設数の増加に伴いコストは増加しているが、保育従事職員宿舍借上げ支援事業を中心として対象者数が増加しており、保育士人材の安定的な確保に寄与している。						
	手段の適切性	3	保育士資格を取得するための講座受講料、就職説明会に要する費用、住居費用など、実績に即して支給しているため、手段は適切である。						
	目的達成度	3	保育事業者の多くが本事業を活用しており、区内保育士の人材確保に大きく寄与している。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
今後も保育サービスの質を確保し、保護者が安心して子どもを預けることができる環境を維持するため、引き続き事業を実施する。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育士等キャリア育成					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	16	計画事業名	保育士の確保・育成支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始]	27年度		
		[施策] 2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開					[終了予定]	年度		
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区保育士等キャリア育成補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 保育事業者 最終的な対象 : 就学前児童及び保護者								
	事業目的	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができる環境を整備することで、保育人材の育成、定着及び離職防止に寄与し、保育サービスの質の向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	国のキャリアパス要件や第三者評価の受審・結果の公表を行っている等の要件を満たした保育事業者に対し、保育士等の人件費のうち、賃金改善に要した経費を補助。 補助額:定員別、年齢別単価×各月初日在籍児童数								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	保育所等保育士等キャリア育成補助金交付施設数		件	60	54	54	58	58	100.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						261,241		279,413		286,239
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,044		3,022		3,133
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				261,241		279,413		286,239
総経費				266,285		282,435		289,372		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				228,530		248,580		256,295	
	一般財源(区負担額)				37,755		33,855		33,077	
事業の課題	保育事業者によっては、国のキャリアパス要件や第三者評価の受審・結果の公表を行っている等の要件を満たしていないため、本事業を活用できないケースがある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	常に高い専門性が求められる保育現場においては、保育士等のキャリアアップは不可欠であり、継続して実施することによって、児童への質の高い保育サービスを安定的に確保する必要がある。							
	効率性	3	補助対象施設・事業者数の増加に伴いコストは増加しているが、保育サービスの質の向上を確保することができている。							
	手段の適切性	3	事業者からの実績報告の際に「賃金改善明細書」を提出させ、職員毎の賃金改善内容を確認することで事業効果を把握しているため、手段は適切である。							
	目的達成度	4	本事業を利用し、保育士等のキャリアアップに取り組む事業者は年々増加しており、保育サービスの質の向上に寄与している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
今後も保育士等の専門性を高め保育サービスの質の向上を図ることによって、保護者が安心して子どもを預けることができる環境を確保するため、引き続き事業を実施する。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		認可保育所の誘致				所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	11	計画事業名	保育施設の整備		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成26年度		
		[施策] 2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	児童福祉法 台東区私立保育所開設整備費補助金交付要綱 台東区保育所等整備事業補助要綱				
	事業対象	直接の対象 : 保育事業者 最終的な対象 : 区内の就学前児童及びその保護者							
	事業目的	増加が見込まれる保育需要に迅速に対応し、保育所待機児童の解消を図るため、民間が運営する認可保育所を開設し、安心して子育てできる環境づくりを実現する。							
	事業内容 [R3年度]	優良な運営事業者の選定を行うため、審査委員会を開催する。保育所設置認可に係る事務、保育事業者への助言及び指導、認可主体である東京都との調整を行う。また、保育所開設準備経費等の一部を補助する。 令和3年度 ①令和5年4月開設誘致:2カ所 ②令和4年4月開設準備経費補助:3カ所							
	委託の有無	一部委託	委託内容	台東区認可保育所審査委員会に係る参加事業者財務評価実施委託					
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	補助件数	件	1	4	2	3	-	-
		施設整備数(開設数)	か所	2	5	4	2	-	-
	成果指標	保育利用定員増加数	人	160	273	300	143	-	-
		決算額 (単位:千円)				R1年度	R2年度	R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				754,321	358,246	574,938	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,407	7,769	8,553	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				666	701	678	
		総経費				753,656	357,545	574,260	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				762,729	366,015	583,491	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
一般財源(区負担額)				628,453	303,097	480,415			
				134,276	62,918	103,076			
事業の課題	保護者の就労状況や保育ニーズの多様化により、保護者のニーズに変化が見られ、地域や施設の種別によって定員に対する空きが生じている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	待機児童は未だ解消されておらず、保育需要は依然として上昇傾向にあるため、保護者が安心して児童を預けられるよう、子ども・子育て支援事業計画に基づき整備を行っていく必要がある。						
	効率性	3	低コストでの整備が可能な、賃貸物件を活用した認可保育所の誘致を優先的に行っている。また、審査委員会の実施を計画的に進め、複数の提案を一度にまとめて付議することにより、作業量やコストを抑えることができた。						
	手段の適切性	3	緊急保育室の在園児受入施設や保育需要が高い地域への重点的な整備など、より重要性の高いものから誘致を進めることで、待機児童数の減少に繋がっている。						
目的達成度	3	認可保育所の誘致をはじめ、様々な手法で施設整備を進めてきたことで、待機児童数は平成28年4月の240名をピークに年々減少しており、令和4年4月現在は6名となった。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
認可保育所の誘致により保育施設の充実を図ることで、待機児童数の減少に繋げることが出来ている。今後は、次期子ども・子育て支援事業計画の策定に合わせ、園児数の動向・地域や年齢別のニーズ検証に加え、人口推移や次世代育成支援に関するニーズ調査の結果等を踏まえ、整備を検討していく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所における読書活動の推進					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	32	計画事業名	就学前施設における読書活動の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成25年度			
		[施策] 5 就学前教育の推進					[終了予定] 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区立保育園(東上野乳児保育園を除く)在籍児 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	台東区幼児教育共通カリキュラムに基づき、読書活動を推進し、子供たちの心を豊かに成長させる。								
	事業内容 [R3年度]	各区立保育園に絵本等を配備し、読書環境を充実させ、子供の発達段階に応じた教育・保育を着実に進行。								
	委託の有無	なし		委託内容	なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	区立保育園数		園	10	10	10	10	-	-
		1園あたりの図書購入数		冊	150	160	180	128	-	-
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,489		1,479		1,329
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				841		492		492
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,489		1,480		1,329
		総経費				0		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				2,330		1,972		1,821
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				0		0		0		
事業の課題	コロナウイルス感染症の影響により絵本等の設置場所を移動した園も多く、家庭への貸出件数が減少した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	絵本等の読み聞かせの体験が、子供達の主体的な学びの力、心を豊かにすることにつながる。また、幼児教育共通カリキュラムに取り上げられている絵本を揃え、活用することは、就学に向けた円滑な接続になる。							
	効率性	3	コストに大きな増減はないが、読書活動が推進されており、情操教育効果を高めることにつながっている。							
	手段の適切性	3	コロナウイルス感染症の影響により絵本等の設置場所を出入口付近とすることが難しい状況であるが、貸出しの利用を多くの保護者が利用できるように工夫しながら進めている。							
	目的達成度	3	おおむね計画通り整備しており、読書活動を通じて、子供たちの心を豊かに成長させることに貢献している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
絵本等の適切な配備により、読書活動を推進することで、子供の豊かな感性を育み、幼児期の保育・教育活動から小学校教育への円滑な接続になっている。貸出し時間の見直しや、利用者を分析して多くの保護者が利用できるように絵本の入れ替えや購入を適切に実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		一時保育					所管	教育委員会 児童保育課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	12	計画事業名	一時保育		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成 5 年度				
		[施策] 2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開					[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区一時保育実施要綱						
	事業対象	直接の対象 : 利用月の1日現在満1歳(緊急保育は、利用月の1日現在生後8ヵ月)から就学前の児童 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	一時的に保育を必要とする児童に対し、必要な保育を行うことにより、保護者の子育て支援と児童福祉の増進を図る。									
	事業内容 [R3年度]	[実施園] 坂本保育園、一時保育室あさくさばし、東上野保育園、ことがきこども園、たいとうこども園 [定員] 各園5名、一時保育室8名 [保育時間] 午前9時～午後5時 ※給食あり [保育の種類] 緊急保育(里帰り出産を含む)、非定型保育、私的事由保育 [保育料] 1日1,500円、区民税課税額5,000円未満の世帯は1,000円、非課税世帯は無料(同世帯で同一日の2人目以降は、上記保育料の7割の金額)、里帰り出産は1日2,000円									
	委託の有無	一部委託		委託内容	非常勤職員健康診断、一時保育あさくさばし運営業務委託						
補助金の有無	国・都										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	定員数	人	8,204	8,092	8,204	8,142	-	-		
		成果指標	延利用人数	人	7,384	5,920	3,819	4,799	-	-	
	成果指標	利用率	%	90.0	73.2	46.6	58.9	-	-		
		決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				41,380		53,059		53,575	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				32,478		32,155		31,871	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				22,340		21,920		21,428	
		総経費				0		0		0	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				54,818		54,075		53,299		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				5,397		5,014		2,900		
	一般財源(区負担額)				9,160		9,527		9,736		
事業の課題	予約申込方法について、改善を検討する。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	親の共働きや祖父母が就労しているなど周囲の援助を受けられないケース等の増加により、区民のニーズは依然として高い状態である。								
	効率性	3	日々ホームページで、空き情報を利用者に提供することにより、利用促進を図っている。また、令和4年4月より、2ヶ月連続での利用を可能とし、利用率向上に努めている。								
	手段の適切性	3	サービスの提供は区立保育園での実施または保育運営事業者に委託しており、手段として適切である。								
	目的達成度	3	保護者の就労等を理由とする非定型理由の利用者は減少したが、通院や学校行事等を理由とする私的理由の利用者は増加しており、多様なニーズに対応している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
非定型理由のほか、私的理由や緊急理由による利用者も多く、月極で保育園を利用する方以外のニーズに基づいた、多様な就労形態や通院、里帰り出産などに対応したサービスを提供している。また、職場へ復帰する保護者も増加傾向となっているため、引き続き事業を継続していく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		こどもクラブ運営				所管	教育委員会 児童保育課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	50	計画事業名	こどもクラブ運営	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現				[事業開始] 昭和41年度				
		[施策] 8 教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり				[終了予定] 年度				
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名] 東京都台東区こどもクラブ条例、東京都台東区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例							
	事業対象	直接の対象：区内在住の小学生で、放課後に帰宅しても保護者の就労・疾病等により、保育する保護者がいない児童 最終的な対象：同上								
	事業目的	共働き家庭等の児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。								
	事業内容 [R3年度]	共働き家庭等の児童に対し、授業の終了後や長期休業中に宿題、遊び、休息、おやつ提供、体調管理などを行い、基本的な生活習慣についての援助や自立に向けた手助け等を行う。 利用時間：学校登校日 放課後～午後6時(延長 午後6時～午後7時) 学校休業日 午前8時～午後6時(延長 午後6時～午後7時) 施設数：公設民営23クラブ、民設民営1クラブ								
	委託の有無	一部委託	委託内容		こどもクラブ事業運営委託					
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	こどもクラブの設置数(民設民営を含む)	クラブ	25	25	24	24	-	-	
		定員数	人	1,510	1,415	1,395	1,385	-	-	
	成果指標	利用者数	人	1,510	1,275	1,329	1,331	-	-	
		待機児童数	人	0	69	53	100	0	-	
	決算額(単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					621,781		636,068		627,794	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			22,558		36,635		35,320	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			597,967		611,381		600,252	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			23,815		24,189		26,718	
		総経費			644,340		672,205		662,290	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			51,333		39,983		55,342		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			217,872		241,501		219,696		
	一般財源(区負担額)			375,135		390,721		387,252		
事業の課題	平成30年度に蔵前こどもクラブを開設、令和元年度に根岸こどもクラブを開設したほか、需要のあるこどもクラブの定員を増やしてきたが、待機児童は増加傾向にある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	児童人口や共働き家庭の増加により、こどもクラブの必要性は高まっている。放課後児童健全育成事業の実施主体は、市町村(特別区を含む)であり、区が実施する必要がある。							
	効率性	3	国や都からの補助金を最大限活用して事業を進めている。需要に応じて定員設定を行い、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	4	プロポーザル方式により民間事業者を選定し、事業運営を委託している。また、保育指導担当職員による巡回指導、保護者アンケート、事業報告の確認などから運営指導を行っている。							
	目的達成度	3	コロナ禍においても、こどもクラブは通常運営し、保育を必要とする児童に対して居場所を提供することができた。引き続き待機児童解消に向け、放課後子供教室や児童館などを含めた放課後の居場所づくりを進めていく。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
こどもクラブ需要が高まり、待機児童が増加している。今後の需要量に応じて、定員等の見直しや施設整備を進め、待機児童の減少に向けて取り組んでいく。放課後子供教室や児童館の利用を含めた総合的な放課後の居場所づくりを進めていく。また、学校園等情報配信システムの活用や運営指導の充実など、今後もより効果的な運営ができるよう図っていく。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		放課後子供教室運営				所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	49	計画事業名	放課後子供教室の整備		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成16年度		
		[施策] 8 教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり					[終了予定] 年度		
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区放課後子供教室実施要綱、生活指導子ども会実施要項				
	事業対象	直接の対象 : 実施校において、参加を希望する児童 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	全ての児童を対象に、小学校の特別教室や校庭、体育館等を活用し、学習や交流活動、スポーツ、文化活動等の多様な体験・活動の機会を提供することで、社会性・自主性・創造性等を育む。							
	事業内容 [R3年度]	①放課後子供教室…全ての児童を対象として、安全・安心な居場所を確保し、様々な体験・交流活動の機会を提供することで、社会性・自主性・創造性等を育む。 (区立小学校9校【上野、忍岡、谷中、大正、浅草、蔵前、千束、石浜、金竜】で実施) ②生活指導子ども会…放課後子供教室の一部として、区立小学校全19校で実施している。全児童を対象に、校庭や体育館を遊び場、スポーツの場として提供する。							
委託の有無	一部委託	委託内容	各小学校放課後子供教室事業運営委託、生活指導子ども会実施委託						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	放課後子供教室 延べ実施日数	日	2,250	1,052	2,014	1,997	-	-
		生活指導子ども会 実施回数	回	1,200	1,104	302	559	-	-
	成果指標	放課後子供教室 延べ参加人数	人	100,000	59,160	64,940	90,655	-	-
		生活指導子ども会 延べ参加人数	人	40,000	37,555	8,965	15,953	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
					99,850		193,557		195,226
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			16,849		20,347		21,200
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			98,084		192,133		193,683
その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,767		1,425		1,543		
総経費			116,700		213,905		216,426		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			18,670		0		0	
	一般財源(区負担額)			98,030		213,905		216,426	
事業の課題	児童人口の増加に伴い、各小学校内の空き教室数やスペースが減少し、事業の運営又は新規実施に支障が生じている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	国は、全ての児童にとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進している。また、共働き家庭等の増加に伴い、未実施校に通う児童の保護者から事業実施の要望・関心が高まっている。学校内に放課後の安全・安心な居場所を設け、様々な体験・交流活動の機会を提供する本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	各実施教室の参加人数に基づいて指導員を配置している。また、運営事業者や小学校の特性に応じて実施内容に差はあるが、利用登録のながれや保護者への周知方法など、可能な範囲で共通化を図り、効率的な運営に努めている。						
	手段の適切性	3	プロポーザル方式により選定された民間事業者が各校の状況に合わせたプログラムの企画・運営を行っている。また、学校やPTAが参加する会合、及び児童や保護者を対象に実施するアンケートなどの機会を通じて、定期的にプログラム内容や運営方法の見直しを図っている。						
	目的達成度	3	コロナ禍においても放課後子供教室に対するニーズは高く、多くの児童が参加している。生活指導子ども会は緊急事態宣言中は活動を休止していたこともあり、実施回数や延べ参加人数がコロナ禍前と比べ、減少している。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
放課後子供教室は、コロナ禍においても多くの参加児童がいたことや、新規実施を求める保護者からの要望の数などから、本事業のニーズの高さをうかがえる。今後は未実施校の開始に向けて、学校等と協議・調整を進めていく。生活指導子ども会に関しては実施回数が回復傾向にあり、コロナ禍の収束を見据えながら引き続きPTAと連携の上、児童の居場所の1つとして機能させていく。						拡大			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育課題研究委員会				所管	教育委員会 指導課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	41	計画事業名	教員等の指導力向上		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成20年度			
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園・小・中学校の教員 最終的な対象 : 区立幼稚園・小・中学校の幼児、児童、生徒								
	事業目的	区の教育課題や教科の研究を行い、その成果について共通の認識を図ることで区立幼稚園、小中学校全体の教育指導の強化と充実を目指す。								
	事業内容 [R3年度]	学習指導要領の基本的な考え方やアクションプランに基づき、各教科等の研究専門委員会において教育課題の研究を行い、教育指導全般の強化・充実を図る。専門部会数 33部会								
委託の有無	一部委託		委託内容	・研究会講師派遣委託 ・外国人審査員派遣委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	専門部会数	委員会	33	33	33	33	-	-	
		成果指標	研究発表会開催数	回	1	1	0	0	-	-
		研究収録の作成	部	0	750	0	0	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					2,531		779		1,285	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			841		1,381		900	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,556		480		790	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			975		300		615	
総経費			3,372		2,161		2,305			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			3,372		2,161		2,305		
事業の課題	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	実際の教育現場を熟知した教員が検討し、課題改善に繋げる狙いがあり、日々変化する社会情勢や教育上の課題など、区が直面する課題や教科について研究を進める場として必要性は高い。							
	効率性	3	専門部会にて専門的な知識を持った講師を招き研究を進め、研究集録にまとめて区内教諭へ共有することで、効率的な執行が図られている。							
	手段の適切性	3	それぞれの学校の現場の教員が参加して研究を行うことで、参加教員の資質向上及び共通認識を図るとともに、研究内容や成果を研究発表会を通じて発表することで、他の教員にも研究内容を波及させることができている。							
	目的達成度	2	コロナウイルス感染症の影響により、研究発表会は実施できなかったが、研究内容や成果は取りまとめ、区内小中学校専用端末上で発表、共有されているため、教員が過去の研究成果を供覧しやすくなり、教育の資質向上につながっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
教員は「絶えず研究と修養に努めること」で指導力を向上させることを求められているとともに、区が直面している教育課題について教員間で共通認識を図ることができ、日々変化する社会情勢や教育上の課題に対応するため、本事業を継続していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育活動アシスタント					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	42	計画事業名	学校現場における業務の改善・適正化			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 平成15年度		
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	理科支援員配置事業実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校、中学校 最終的な対象 : 上記の児童、生徒、教職員								
	事業目的	教員が教員でなければできないことに力を注ぐためにボランティア等のマンパワーを活用し、学習指導上の教員の負担軽減を図る。								
	事業内容 [R3年度]	教員を志望する大学生等のボランティア指導者を活用し、区立小・中学校の各教科の授業等で、教員の補助として学習指導を行う。また、理科教育に関心の高い者を理科支援員として小学校に派遣し、小学校理科教育に活用する。 ・学習指導ボランティア 習熟度別学習・少人数授業の指導補助・授業以外での補足的個別指導 ・理科支援員 理科における観察・実験などの支援、準備、後片付けなど								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	指導補助者採用者数		人	90	84	71	68	-	-
		理科支援員配置校数		校	10	10	6	7	-	-
	成果指標	指導補助者派遣日数		日	1,560	1,782	1,491	1,420	-	-
		理科支援員派遣回数		回	240	242	142	201	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,947		5,539		5,623
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				841		1,209		1,170
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				383		356		371
		総経費				6,564		5,183		5,263
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				7,788		6,748		6,804	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				390		236		334	
					7,398		6,512		6,470	
事業の課題	新型コロナウイルスの影響によりボランティアへの応募者が減り、人材の確保が難しい状況である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	教育現場で教職員の目が行き届きにくい細部のフォローなどで成果を上げており、机間巡視・指導により授業の規律にも一定の効果をあげている。現場職員からの派遣要望も高い。							
	効率性	3	有償ボランティア事業のため最少のコストで実施されている。また、ボランティアにとっては教育現場体験ができ、学校では教職員補助としての役割を担うため教員の負担軽減となり、ボランティア・教員の双方にメリットがある。							
	手段の適切性	3	学校の年間実施計画に基づいてボランティアを派遣しており、計画変更にも柔軟に対応するなど適切に実施している。							
目的達成度	3	本事業の実施のみをもって、教員の負担軽減が図れたという確たるデータはないが、学校現場からの要望は高いことから、教員の負担軽減が図られていると考えられる。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
学校現場からの派遣要望は高く、教員の負担軽減につながり、児童・生徒に向き合う時間を確保できるようになるため、各教科の授業及び教員の補助として活用を広げて実施していく。コロナの感染状況が学校に与える影響も踏まえ、派遣日数についても見直しを行っていく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		教職員研修					所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	41	計画事業名	教員等の指導力向上		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始]	-	年度
		[施策] 6 未来を担う子供を育てる教育の推進					[終了予定]	-	年度
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし				
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園・小中学校の教員 最終的な対象 : 区立幼稚園・小中学校の幼児、児童、生徒							
	事業目的	職層、担当職域及び教科領域等別に研修を行うことにより、教員が専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等を習得し、また、国内他地域の教育制度を学ぶことで、指導内容等の充実や指導力向上を図る。							
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会の実施(校内研修会、校園長研修会、副校園長研修会、幼児教育研修会、特別支援教育研修、小学校外国語活動研修、道徳教育推進教師研修、幼児教育実技研修、図書担当者研修、学校事故防止研修、特別支援教育コーディネーター研修、パソコンリーダー研修等) 国内の他地域の教育制度について学ぶ教員教育制度研修の実施 							
委託の有無	なし		委託内容	研修会講師派遣委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	研修会実施回数	回	60	108	57	57	-	-
		教員教育制度研修実施回数	回	1	1	0	0	-	-
	成果指標	研修会参加者数	人	3,000	5,579	778	1,608	-	-
		教員教育制度研修参加者数	人	20	9	0	0	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
					3,615		1,056		1,599
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			420		518		1,441
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,392		29		127
その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,223		1,028		1,472		
総経費			4,035		1,575		3,040		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			743		0		0	
	一般財源(区負担額)			3,292		1,575		3,040	
事業の課題	コロナ等に影響されず研修を充実していくためにも、集合研修のみでなく、オンライン研修のほか、eラーニング等による実施についても検討していくことが必要である。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	学校教育指導を充実させるため、教員の資質・能力の向上が必要である。						
	効率性	3	研修テーマに沿った適切な講師を招聘することが可能であり、専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等の習得に効果的である。						
	手段の適切性	3	職層、担当職域及び教科領域等別に研修を行うことで、それぞれの課題や習得すべき事柄に合わせた研修を実施することができ、必要な指導力等を習得するのに適切である。						
	目的達成度	3	児童の情報活用能力など最新の教育課題に対して、今までの指導方法を見直し、工夫改善するなど研修受講により専門知識が高められた。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
日々変化する教育現場において、指導内容を充実させていくためにも、教員の専門性・資質能力の向上を図る研修を実施していく。また、コロナ等の場合でも対応できるよう集合研修のみでなく、オンライン研修やeラーニング等も内容や状況に応じて導入を検討していく。						改善			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		研究協力校				所管	教育委員会 指導課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	41	計画事業名	教員等の指導力向上			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始]	-	年度	
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定]	-	年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし						
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園・小学校・中学校の指定校 最終的な対象 : 区立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒									
	事業目的	研究テーマに沿って研究を推進し、発表することにより教員の指導力向上を図る。									
	事業内容 [R3年度]	教育委員会として解決すべき課題、学校教育の喫緊の課題について各校園からの申込に基づき、研究協力校として指定する。その際、研究実績・研究主題・研究組織等から判断し、幼稚園・小中学校のバランスを考慮して指定している。研究協力校においては2年間研究を進め、研究発表や成果物の作成によって普及啓発を行う。また、東京都が実施する研究委託事業では、応募に基づき指定を受けた各学校が研究を進め、最終的に成果を報告する。 研究協力校(園) 6校園									
委託の有無	なし		委託内容	なし							
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	研究協力校(園)数	校(園)	4 ⁴ (R4年度)	8	8	6	-	-		
		東京都研究協力校(園)数	校(園)	-	3	2	0	-	-		
	成果指標	研究発表会参加者数	人	200	561	376	397	-	-		
								-	-		
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度		
					2,664		1,952		1,705		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			84		432		810		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,823		1,172		1,096		
その他のコスト(扶助費・補助費など)			841		781		610				
総経費			2,748		2,385		2,516				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			658		358		0			
	一般財源(区負担額)			2,090		2,027		2,516			
事業の課題	令和3年度から新規指定校を4校から2校へ縮小したが、希望する学校が多数のため、指定するにあたり、これまでの指定回数だけでなく、時代の要請に応じたテーマを設定し、指定校を決めていく必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	区内各校園がその地域性や環境に応じた教育方法を模索するにあたって、当事業を利用して研究を行っており、教育問題が複雑化する社会状況から依然として高いニーズが認められる。								
	効率性	3	区の新規指定校の減少及び都の新規指定校がなかったことで、コストが減少しているが、既指定校においては、従来どおりの研究活動がなされており、効率性が維持されている。								
	手段の適切性	3	各校が立案する実施計画に基づき予算配分を行い、執行状況を定期的にチェックすることにより実行性の高い事業を実施している。								
	目的達成度	3	各校の取組成果を広く知らせため研究発表会を開催し、各校の課題の分析や解決に活用した。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
教育問題が複雑化する昨今の社会状況からニーズが高い事業である。今後も区全体の教育水準の底上げを図るため、研究活動の成果を各学校における課題の分析や解決に活用できるよう事業を推進していく。また、研究成果について、広く活用するため、研究収録のデジタル化を検討していく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		学力向上推進ティーチャー					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	34	計画事業名	児童・生徒の学力向上		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成19年度			
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区指導課会計年度任用職員設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立小中学校 最終的な対象 : 上記児童・生徒								
	事業目的	①主要教科における少人数指導による基礎学力の充実 ②放課後における学習指導の実施による基礎学力の充実 ③課題のある学級への派遣による学習環境の整備								
	事業内容 [R3年度]	区立小中学校に講師を配置し、主要教科における少人数指導やチームティーチング及び放課後等における希望者への学習指導を行い、学力と体力の向上を図る。また、課題のある学級に講師を配置し、学習環境を整える。								
委託の有無	一部委託		委託内容	健康診断業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	対象小・中学校数(全校数26)		校	26	26	26	26	-	-
	成果指標	派遣時間数		時間	38,400	35,893	38,017	33,957	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						116,934		143,440		132,236
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				117,750		146,243		135,659
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				25		269		674
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				117,775		146,512		136,333
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				6,644		6,802		6,374	
	一般財源(区負担額)				111,131		139,710		129,959	
事業の課題	学校からの要望や実績をもとに適切な時間数を配置できるよう適宜見直しを行う必要がある。また、学級サポーターについて、近年配置実績がないため、類似した職と職務の内容を精査し、整理していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっているため、本事業によって講師を配置し、学力の向上を図っていく必要がある。また、基礎学力向上やコロナの影響で学校を休んだ児童・生徒をサポートするため本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	学級単位での指導では、学力に差がある場合、授業の進行に影響がある。学力に応じた少人数指導を行うことで、上位の児童・生徒はより能力を伸ばすような指導、下位または課題のある児童・生徒には苦手な部分の理解力を向上させる指導をするなど、効率的に実施している。							
	手段の適切性	3	現状の教員定数では、基礎学力に課題がある児童生徒に対し、チームティーチングによる個別対応や少人数指導の人員体制が十分に取れないため、講師を配置することは有効である。							
	目的達成度	3	少人数指導により、下位または課題のある児童・生徒に適した指導が実施できることから、基礎学力の充実及び学習環境の整備が図られている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっている。この課題に対して地域や保護者の期待に応えるためにも引き続き人的な支援を効果的に行うことが必要である。また、コロナの影響による児童・生徒に対する学習サポートをする本事業の必要性は高い。配置する教科や時間数の見直しを適宜行い、本事業の効果を高めつつ、類似職の整理も行っていく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境関連施設体験学習					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	246	計画事業名	小中学校における環境教育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現						[事業開始] 平成20年度		
		[施策] 54 環境配慮行動の促進						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 上記児童								
	事業目的	清掃施設見学会用のスクールバスを配車し、小学校における環境教育の充実を図る。								
	事業内容 [R3年度]	環境教育実施のため、区立小学校4年生が清掃施設、ごみ処理施設等を見学するためのスクールバスの配車を行う。 (見学地) 新江東清掃事務所、中央防波堤埋立処分場、墨田清掃工場、環境ふれあい館ひまわり								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	清掃施設見学会用バス配車台数		台	39	32	0	0	-	-
	成果指標	実施校数		校	19	19	0	0	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						2,327		0		0
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				841		604		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,327		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				3,168		604		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				3,168		604		0	
事業の課題	コロナの影響により、施設がバス乗車人数の制限や見学休止を行った場合、事業実施が難しくなる。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	環境教育を子供のうちから推進する機会の一つであり、児童が環境問題を考え、学ぶ上で必要である。							
	効率性	3	第4学年の社会科でごみ処理について学習するため、同学年で清掃施設と環境ふれあい館を一度に見学することで、ごみ処理と環境問題を関連付けて学習できる。							
	手段の適切性	3	清掃施設が動画によるバーチャル体験を提供しているが、実際に清掃施設を見学し、バーチャルでは感じ取れない臭いや熱、またその場で実際に働く職員との質疑応答なども含めて体験することにより、環境学習の理解が深まっている。							
	目的達成度	1	令和3年度はコロナの影響により清掃施設のバス乗車人数制限や休止により実施できなかった。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
児童が施設見学で体験することで、環境問題を考える貴重な機会となっており、環境教育の推進を支援するために、引き続き実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		魅力ある教育活動の推進					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	36	計画事業名	魅力ある教育活動の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 平成17年度		
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	魅力ある教育活動の推進事業実施要綱					
	事業対象	直接の対象：区立保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校 最終的な対象：区立保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校に通う幼児・児童・生徒								
	事業目的	校園長のリーダーシップのもと、自主性及び自立性を十分に発揮し、創意工夫のうえ、幼児・児童・生徒の実態に応じた魅力ある教育活動の充実を図ることで、健康で人間性豊かな幼児・児童・生徒を育成する。								
	事業内容 [R3年度]	・地域の特色を生かした活動として、伝統文化、俳句 など ・家庭や地域との連携、交流を一層深める活動として、地域の人々とのふれあい活動、親子による栽培活動 など ・興味・関心や能力を一層高めるための活動として、合唱、オーケストラ活動 など								
委託の有無	一部委託	委託内容	体験プログラム実施委託、英語体験実施業務委託、学力調査委託 など							
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	実践校(園)	校	47	47	46	47	-	-	
		成果指標	事業満足度(幼児・児童・生徒)	点	3.6点/4点	3.7点/4点	3.3点/4点	3.5点/4点	-	-
		事業満足度(保護者・地域)	点	3.6点/4点	3.6点/4点	3.4点/4点	3.4点/4点	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			20,807		13,195		11,673	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,942		3,885		7,203	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			7,951		5,769		3,867	
		総経費			12,857		7,427		7,807	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		5,000		
	一般財源(区負担額)			23,750		17,081		13,877		
事業の課題	感染症の状況に応じて、スケジュールの変更や実施規模を縮小する等、事業の実施手法を学校園と随時検証していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	伝統文化体験や地域交流など、各学校園の創意工夫を生かした特色ある活動となっており、保護者や地域から活動継続の要望が寄せられていることから、区が実施する必要性は高い。							
	効率性	3	令和2年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の状況下でも概ね事業実施ができたことによりコストの総経費は増加したものの、子供たちや保護者、地域からの満足度は高く、成果の水準は維持できている。							
	手段の適切性	3	校園長のリーダーシップのもと、各学校園の特色を生かした活動を行っている。校園長から各事業の聞き取りを行い、教育委員会内の審査会において、活動の内容の精査や予算配分を行い、適切な運営を行っている。							
目的達成度	3	コロナの影響により一部の取組を休止した学校園があったが、「台東区立学校園版感染症予防ガイドライン」に則った実施手法により、概ね事業を継続できており、事業目的の達成につながっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
保護者や地域の満足度が高く、活動継続の要望が寄せられていることから、重要性が高い事業である。今後も、より一層の学校園の魅力の発揮と安定的な事業運営に向け、校園長とのヒアリングを通して実施手法や活動内容を毎年度検証しながら、本事業を継続して実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		学びのキャンパスプランニング					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	37	計画事業名	学びのキャンパスプランニング		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成25年度			
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	学びのキャンパスプランニング事業実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校 最終的な対象 : 区立保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校に通う幼児・児童・生徒								
	事業目的	教育委員会が様々な機関と連携して企画した複数の教育プログラム(プラン)の中から、台東区立幼稚園・保育園・小学校・中学校及び石浜橋場こども園が選択・実施することにより、台東区学校教育ビジョンの目標である、台東区の歴史や文化伝統に誇りを持ち、地域を愛し、自ら行動できる『ひとつづくり』を目指す。								
	事業内容 [R3年度]	区内の博物館などの文化施設や、区にゆかりのある企業・団体・学識経験者などと連携してプランを実施する。 (事業例)・お囃子演奏の鑑賞及び体験、アウトリーチコンサートなど (幼稚園・保育園・こども園) ・伝統芸能鑑賞及び体験、いのちの授業、環境の授業、弁護士会による模擬裁判体験など(小学生等) ・落語体験、いのちの授業、プロによる合唱指導 など (中学生等)								
委託の有無	一部委託		委託内容	様々な機関と連携して企画した複数の教育プログラム(プラン)の実施委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	プログラム(プラン)数		個	130	128	128	129	130	99.2%
	成果指標	プログラム(プラン)実施数		件	150	144	41	143	130	110.0%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						2,370		842		2,207
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,102		2,331		2,701
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,270		622		1,188
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,100		220		1,020
		総経費				4,472		3,173		4,909
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				4,472		3,173		4,909	
事業の課題	感染症の拡大等によりプランが中止となる可能性があり、社会情勢が変化する中でも、安定的な事業運営を図る必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	コロナの影響により体験の機会が制限される子供達にとって、本事業はより貴重な体験活動となっている。学校園が取り組みやすいよう、教育委員会が事業者と連携して企画し、事業を実施する必要性は高い。							
	効率性	3	コストの総経費は増加しているものの、学校園や事業者との調整を緊密に行いプラン内容の充実を図ることや、無償プランを有効に活用することにより、これまでと同等の事業効果が得られている。							
	手段の適切性	4	教育委員会が事業者と調整を行うことで、学校園が個別に事業実施するよりも効果的かつ効率的に実施できるとともに、事業内容の充実を図ることができる。							
	目的達成度	4	コロナ禍においても「台東区立学校園版感染症予防ガイドライン」を遵守しながら事業を実施したことで、プログラム実施数は目標値を超え、事業目的の達成につながっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
台東区学校教育ビジョンの基本理念を表すキャッチフレーズ「まちを学びのキャンパスとし世界に飛躍し未来を創造する人を育成する」という言葉に表されている重要な事業である。今後も、プランの内容充実と安定的な実施のために、学校園及び事業者と連携して実施方法等の調整を緊密に行いながら、本事業を継続して実施していく。							維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		国際理解重点教育				所管	教育委員会 指導課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	39	計画事業名	国際理解重点教育の推進			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 平成16年度			
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	国際理解重点教育実施要綱						
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校の2年生代表生徒 最終的な対象 : 区立中学校の生徒									
	事業目的	英語の体験学習を通して英語活用や意欲を高め、国際感覚、コミュニケーション能力を養い、国際社会に貢献できる区民を育成する。									
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> 区立中学校2年生を対象として派遣生徒を募集・決定し、デンマーク(グラスサックセ市)に派遣。現地校を訪問し、生徒やホストファミリーと交流する。(中止) 区立小学6年生を対象にTOKYO GLOBAL GATEWAYで半日プログラムを利用し、生きた英語を使用する体験「TGGでミニ留学」を実施する。 区立中学2年生の希望者を対象に、各中学校でALT複数人をスタッフとする英語漬けプログラム「English Summer School」を実施する。 									
委託の有無	一部委託		委託内容	・English Summer School企画運営委託							
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	派遣生徒数	人	17	17	0	0	-	-		
		派遣先での交流事業数	事業	6	6	0	0	-	-		
	成果指標	事後報告会参加者数	人	150	152	0	0	-	-		
		決算額 (単位:千円)			R1年度		R2年度	R3年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,819		24	6,841			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,522		86	720			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			8,711		24	6,842			
		総経費			109		0	0			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			510		0	56				
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0	0				
	一般財源(区負担額)			10,832		110	7,506				
事業の課題	海外派遣について、事前事後研修にかかる教員の負担が大きく、またロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の悪化や、異常気象による世界的な自然災害の頻発、次々に発生するコロナウイルスの亜種等、これまでより高レベルの危機管理について慎重な判断が必要のため、再開するにあたっては綿密な検討が必要である。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	直接の体験を通して豊かな人間性を養い、国際社会において尊敬と信頼を得られる区民を育成するため、体験学習を実施する必要性は高い。								
	効率性	3	学校備品を有効に活用し効率的な事業執行に努めている。								
	手段の適切性	3	グラスサックセ市との姉妹都市交流事業の側面もあり、国際理解教育の推進にあたって、現在の手段は適切である。また、TOKYO GLOBAL GATEWAYでは専用プログラムの提供、English Summer Schoolは業務委託を行うことで、教員の負担軽減を図っている。								
	目的達成度	2	海外派遣は令和3年度はコロナの影響で中止のため実施できなかった。TOKYO GLOBAL GATEWAY及びEnglish Summer Schoolについては実施し、直接体験を通じて、児童・生徒の英会話力やコミュニケーション能力の向上を図り、自ら考え、話そう、伝えようとする態度を養うことができた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
海外派遣は、コロナの影響等社会情勢も踏まえた実施の判断が必要であるが、国内での体験活動は、安全対策を行ったうえで実施が可能であり、児童・生徒の英会話やコミュニケーション能力の向上を図り、豊かな国際感覚を育成するため、今後も実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校演劇鑑賞教室					所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	35	計画事業名	子供の文化教育の充実			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始]	- 年度
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	その他		[法令等名]	学習指導要領				
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 上記第6学年児童							
	事業目的	区立小学校の児童が演劇を鑑賞することにより、伝統芸能に触れる機会を通して創造性を養い、児童の豊かな情操を育てるとともに鑑賞態度を身に付けさせる。							
	事業内容 [R3年度]	区内に能・狂言を行う事業者があることから、児童が普段馴染みのない能や狂言を鑑賞する機会を与え、伝統芸能に触れ、そのよさを理解するとともに鑑賞のマナー等を学ぶ。(休止)							
委託の有無	一部委託		委託内容	能・狂言の公演委託、舞台装置設置作業委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開催回数	回	2	2	0	0	-	-
		参加児童数	人	1,100	1,100	1,059	0	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,894		3,543		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			84		518		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,895		3,543		0
		総経費			0		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			3,979		4,061		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			0		0		0		
事業の課題	伝統芸能には様々な種類があるが、それらを網羅できていない。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	小学校学習指導要領(国語)で、言語文化への興味・関心を深めるために、能、狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、落語などを鑑賞することが示されている。伝統文化が継承されている本区において児童が演劇を鑑賞し、伝統文化を守っていく素地を育むことは必要である。						
	効率性	3	1日2公演の実施で全ての小学校の鑑賞を行うことによりコストを抑え、効率的な運営を行っている。						
	手段の適切性	3	日常生活においては伝統芸能に触れる機会がなく、学校で実施することにより児童にその機会を提供することができる。						
目的達成度	1	令和3年度はコロナの影響により予算計上せず休止した。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
演劇には様々な分野があり、演劇鑑賞を無償提供している事業や団体も存在する。また、他の事業で能の体験プログラムを学校に選択提供していることもあり、今後は歌舞伎や落語など様々な伝統芸能を鑑賞できるよう、事業目的達成のため事業統合を含め、検討・改善を図っていく。						改善			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校音楽鑑賞教室					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	35	計画事業名	子供の文化教育の充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始]	- 年度	
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	学習指導要領					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 上記第5学年児童								
	事業目的	区立小学校の児童がオーケストラの演奏を鑑賞することにより、情操豊かな児童の育成及び鑑賞態度を身に付けさせる。								
	事業内容 [R3年度]	オーケストラの演奏を鑑賞する機会を与え、そのよさを理解するとともに鑑賞のマナーを学ぶ。(小学校学習指導要領の音楽「鑑賞」に位置付けられている) (演奏) 東京都交響楽団 (会場) 東京文化会館								
	委託の有無	一部委託	委託内容	音楽鑑賞教室演奏業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開催回数		回	1	0	0	1	1	100.0%
	成果指標	参加児童数		人	1,200	0	0	1,203	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						388		0		1,634
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				84		0		360
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				11		0		1,634
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				378		0		0
		総経費				473		0		1,994
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				473		0		1,994	
事業の課題	令和3年度より東京都交響楽団へ委託し、東京文化会館で実施をしているが、人気の会場のため、希望の実施時期に会場の予約が難しく、予約確定の時期も遅いため、今後他会場で実施など検討が必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	通常の授業では触れることのできない、より質の高い芸術に触れることで児童の豊かな感性を養う機会となっている。							
	効率性	3	区内の施設を活用することにより児童の移動等にかかる時間や負担を軽減することができており効率の良い運営となっている。							
	手段の適切性	3	演奏をプロ交響楽団に委託し、生のオーケストラ音楽や音響効果に触れる貴重な体験の場としている。							
	目的達成度	3	対象となる児童全員に鑑賞機会を提供することができている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
小学校学習指導要領の音楽「鑑賞」として、プロのオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞マナーを指導し、オーケストラ演奏を身近に感じることができるよう今後も継続して実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校スクールカウンセラー				所管	教育委員会 指導課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	44	計画事業名	スクールカウンセラーの配置		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成11年度			
		[施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区指導課会計年度任用職員設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 上記児童、教職員及び児童保護者								
	事業目的	スクールカウンセラーを配置し、児童の不登校やいじめ、しつけや心の問題などの教育課題の解決を図る。								
	事業内容 [R3年度]	都費により週1日配置されているスクールカウンセラーに加え、区費により区立小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童へのカウンセリング、教職員・保護者への指導助言や教育相談を行い、各学校のカウンセリング機能を充実していじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。								
委託の有無	一部委託	委託内容	・健康診断委託							
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	1校あたり配置日数	日	88	72	72	72	72	100.0%	
		成果指標	不登校児童の割合	%	0.00	0.69	1.08	0.99	-	-
		相談件数	件	16,000	14,524	14,000	15,293	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			32,884		34,292		32,145	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,377		34,327		32,815	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			240		425		411	
		総経費			32,613		0		0	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			34,230		34,752		33,226		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			10		666		0		
			34,220		34,086		33,226			
事業の課題	毎年人材の確保に苦慮している。課題を抱える児童に関する相談内容は多様化しており、教員とスクールカウンセラーが連携し、それぞれの悩みを受け止め心のケアを施す必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	東京都では全ての公立小中学校にスクールカウンセラーを週1回配置しているが、対応すべき案件は増加し、相談内容も複雑化している。都費による配置だけでは対応が困難なため、区費によりスクールカウンセラーを配置し補完する必要がある。							
	効率性	3	学校生活における児童の不安や悩みやなどの相談は教員が初期対応することが多いが、内容や件数によっては対応に専門性を要するものや教員の処理能力を超えるものがある。こうした問題に専門的な知識をもったスクールカウンセラーが対応することで、コストに見合った効果を得られている。							
	手段の適切性	3	年間を通じて同じスクールカウンセラーが決まった曜日に学校にいることを児童や保護者に周知し、相談しやすい環境を整えることで児童や保護者の不安や悩みなどに早期に対応することができている。							
	目的達成度	3	不登校児童の割合は改善されていないが不登校に至らないまでも学校生活に不安や悩みを抱えている児童のセーフティーネットになっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
教育相談体制の充実に向けて、より相談しやすい環境作りを検討する必要があり、そのためにも人材の確保は重要である。年度当初に人材が確保できない場合の影響が大きいことから募集期間を早めるなど、安定した人材確保のための改善を行っていく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校英語活動の推進					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	38	計画事業名	英語教育の充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 平成20年度		
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	学習指導要領					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 上記全学年の児童								
	事業目的	国際感覚を養い、コミュニケーション能力の高い豊かな人材を育成する。								
	事業内容 [R3年度]	外国語指導助手を全小学校へ派遣し、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図る。年間の授業予定時間数は、低学年17時間、中学年25時間、高学年50時間。								
	委託の有無	一部委託		委託内容	外国人英語指導員の配置業務委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	外国語指導助手(ALT)配置日数(全校)	日	1,124	1,223	1,145	1,056	-	-	
		成果指標	対象児童数	人	7,100	6,826	6,886	7,020	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			26,278		24,567		22,865	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			84		432		270	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			26,278		24,568		22,865	
		総経費			0		0		0	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			26,362		25,000		23,135	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			0		0		0			
事業の課題	児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTの配置だけではなく、国際理解重点教育で実施している体験型英語活動などと複合的に事業実施の内容を検討していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	小学3、4年生の外国語活動、小学5、6年生の英語教科化に伴い、授業数が大幅に増え、教員だけでは十分に指導が行き届かなくなり、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTを配置する必要性はかなり高い。							
	効率性	3	ALTが派遣される日に空き時間が生じないよう各校において時間割を工夫することで、コストを増やさず時数を最大限確保している。							
	手段の適切性	3	業務委託により実施することで、指導技術や人材の確保が一定程度保障され、安定した運営ができています。							
	目的達成度	4	本事業は全校で実施されており、多くの児童が担任とALTによる授業を受け国際感覚や英語によるコミュニケーション能力を育んでいる。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
小学5、6年生の英語教科化により、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託と、TOKYO GLOBAL GATEWAYでの体験型英語活動を組み合わせ、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を今後も進めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校読書活動推進					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	48	計画事業名	小中学校における図書環境整備			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成21年度			
		[施策] 8 教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 上記小学校の児童								
	事業目的	学校図書館の読書環境を整備し、使用に関する指導を行ったり資料展示を工夫したり、読書会を開催することで、児童の読書意欲を高め、読書活動を推進する。								
	事業内容 [R3年度]	授業や学習で活用できるように、学校図書館の環境整備と週1回の司書の配置を行う。また本の紹介や資料展示等を行い、児童の読書に対する興味、関心を深めさせることで読書意欲を高める。								
委託の有無	全部委託		委託内容	学校図書館運営業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	実施校数		校	19	19	19	19	-	-
		貸出冊数		冊	280,000	181,431	243,750	273,663	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						19,057		19,813		14,282
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				84		863		270
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				19,058		19,813		14,282
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				19,142		20,676		14,552
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
		一般財源(区負担額)				19,142		20,676		14,552
事業の課題	令和3年度より業務内容を見直し、配置を週2日から週1日に縮減したが、必要な業務が確実に実施できているか今後検証していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	児童が利用しやすい学校図書館整備を行い、児童が本に親しんだり、本から知識を習得したりできるようにする本事業は、読書活動の活性化のためにも必要性は高い。							
	効率性	3	読み聞かせ業務を廃止し配置日数を減らしたことでコストを削減した。司書資格を持つ人材を区で確保・採用することは困難であり、委託により事業をすることによって、人件費も削減でき効率的に事業を実施できる。							
	手段の適切性	3	配置されている司書のレベルが維持できている。配置された司書により各学校において、児童への読書支援や学習支援が適切に行われている。							
	目的達成度	4	学校図書館整備や、委託業者の司書による児童への読書支援や学習支援が効果的に行われたことにより、児童の読書意欲を高められ、貸出冊数が増加した。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
図書に精通した学校図書館司書を配置することで、児童の読書に対する興味関心をより深めていくことができているため、本事業を継続していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		部活動指導員等の配置				所管	教育委員会 指導課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	42	計画事業名	学校現場における業務の改善・適正化			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 令和 2 年度		
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区指導課会計年度任用職員設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校の部活動 最終的な対象 : 生徒、教員								
	事業目的	教員の働き方改革として、部活指導に係る時間を軽減し、教材研究や生徒との面談等の時間を確保するとともに、経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減を図る。また、部活動の質的向上として、正しい理解に基づく技術の向上、生徒の体力に応じた適切な練習法の導入、想定される事故やけがの未然防止を図る。								
	事業内容 [R3年度]	中学校における部活動において、外部人材を活用して専門的知識・技術の実技指導を行う外部指導員を配置するとともに、教職員の一人として、部活動の顧問として技術的な指導や大会への生徒引率等を行う部活動指導員を配置する。 配置基準: 各校1部活1名								
委託の有無	一部委託		委託内容	・健康診断委託料						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	部活動指導員配置数		人	7	-	6	7	-	-
	成果指標	部活動指導員配置時間数		時間	4,341	-	2,429	3,865	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						-		14,637		11,719
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				-		7,086		12,323
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				-		0		101
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				-		0		0
		総経費				-		7,086		12,424
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				-		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				-		2,521		4,084	
	一般財源(区負担額)				-		4,565		8,340	
事業の課題	今後、働き方改革の観点から、部活動の地域移行についての検討を進めていく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	教員の長時間労働の一因となっている部活動に外部人材を配置することで、部活動にかかる負担の軽減を図り、教員の働き方改革につながるため、重要度は高い。							
	効率性	3	部活動指導員が専門とする競技の部活動に適切に配置することで、当該競技についての的確で効率的な指導を行うことができる。							
	手段の適切性	3	教員は担当する部活動の競技経験がない場合もあり、十分な指導が行えるとは限らない。部活動指導員は担当する部活動の技術指導ができる人材を配置するため、より適切な指導を実施することができる。							
	目的達成度	3	部活動の指導を担当していた教員にとっては、その時間を学習指導の準備等に充てることができ、当該教員の負担軽減につながった。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
昨年度は、新型コロナウイルス感染症により部活動が休止した時期もあるが、今後も本事業の実施により教員の負担軽減を図っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校音楽鑑賞教室					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	35	計画事業名	子供の文化教育の充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始]	-	年度
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定]	-	年度
	根拠法令等	その他		[法令等名]	学習指導要領					
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校 最終的な対象 : 上記第2学年生徒								
	事業目的	区立中学校の生徒がオーケストラの演奏を鑑賞することにより、情操豊かな生徒の育成及び鑑賞態度を身に付けさせる。								
	事業内容 [R3年度]	オーケストラの演奏を鑑賞する機会を与え、そのよさを理解するとともに鑑賞マナーを学ぶ。(学校学習指導要領の音楽「鑑賞」に位置付けられている) (演奏) 東京都交響楽団 (会場) 東京文化会館								
	委託の有無	一部委託		委託内容	音楽鑑賞教室演奏業務委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開催回数		回	1	0	0	1	1	100.0%
	成果指標	参加生徒数		人	800	0	0	785	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						388		0		1,727
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				84		0		360
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				11		0		1,727
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				378		0		0
		総経費				473		0		2,087
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				473		0		2,087	
事業の課題	令和3年度より東京都交響楽団へ委託し、東京文化会館で実施をしているが、人気の会場のため、希望の実施時期に会場の予約が難しく、予約確定の時期も遅いため、今後他会場で実施など検討が必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	通常の授業では触れることのできない、より質の高い芸術に触れることで生徒の豊かな感性を養う機会となっている。							
	効率性	3	区内の施設を活用することにより児童の移動等にかかる時間や負担を軽減することができており効率の良い運営となっている。							
	手段の適切性	3	演奏をプロ交響楽団に委託し、生のオーケストラ音楽や音響効果に触れる貴重な体験の場としている。							
	目的達成度	3	対象となる生徒全員に鑑賞機会を提供することができている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
中学校学習指導要領の音楽「鑑賞」として、プロのオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞マナーを指導し、オーケストラ演奏を身近に感じることができるよう今後も継続して実施していく。							維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校スクールカウンセラー				所管	教育委員会 指導課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	44	計画事業名	スクールカウンセラーの配置		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成11年度			
		[施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区指導課会計年度任用職員設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校 最終的な対象 : 同上生徒、教職員及び生徒保護者								
	事業目的	スクールカウンセラーを配置し、生徒の不登校やいじめ、しつけや心の問題などの教育課題の解決を図る。								
	事業内容 [R3年度]	都費により週1日配置されているスクールカウンセラーに加え、区費により区立中学校にスクールカウンセラーを配置し、生徒へのカウンセリング、教職員・保護者への指導助言や教育相談を行い、各学校のカウンセリング機能を充実していじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。								
委託の有無	一部委託		委託内容	健康診断委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	1校あたり配置日数	日	44	36	36	36	-	-	
		成果指標	不登校生徒の割合	%	0.00	5.10	4.86	4.38	-	-
	成果指標	相談件数	件	-	3,210	3,538	4,702	-	-	
		決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,205		7,026		6,276
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,345		7,346		6,832
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				85		125		165
		総経費				6,120		0		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				7,550		7,471		6,997	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				0		256		0	
事業の課題	一般財源(区負担額) 7,550 7,215 6,997 毎年人材の確保に苦慮している。課題を抱える児童に関する相談内容は多様化しており、教員とスクールカウンセラーが連携し、それぞれの悩みを受け止め心のケアを施す必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	東京都では全ての公立小中学校にスクールカウンセラーを週1回配置しているが、対応すべき案件は増加し、相談内容も複雑化している。都費による配置だけでは対応が困難なため、区費によりスクールカウンセラーを配置し補完する必要がある。							
	効率性	3	学校生活における生徒の不安や悩みやなどの相談は教員が初期対応することが多いが、内容や件数によっては対応に専門性を要するものや教員の処理能力を超えるものがある。こうした問題に専門的な知識をもったスクールカウンセラーが対応することで、コストに見合った効果を得られている。							
	手段の適切性	3	年間を通じて同じスクールカウンセラーが決まった曜日に学校にいることを生徒や保護者に周知し、相談しやすい環境を整えることで生徒や保護者の不安や悩みなどに早期に対応することができている。							
目的達成度	3	不登校生徒の割合は改善されていないが不登校に至らないまでも学校生活に不安や悩みを抱えている生徒のセーフティーネットになっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
教育相談体制の充実に向けて、より相談しやすい環境作りを検討する必要があり、そのためにも人材の確保は重要である。年度当初に人材が確保できない場合の影響が大きいことから募集期間を早めるなど、安定した人材確保のための改善を行っていく。						改善				

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		英語教育の充実					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	38	計画事業名	英語教育の充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始]	- 年度	
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	学習指導要領					
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校 最終的な対象 : 上記全学年の生徒								
	事業目的	生徒の英語能力の向上並びに国際感覚を養い、コミュニケーション能力の高い豊かな人材を育成する。								
	事業内容 [R3年度]	台東区立中学校において、外国指導助手を配置し、英会話、発音指導等を行い、英語に親しむ心を育て、生徒の国際理解や英語への興味・関心を高める。また、英語教諭に対する研修を行い、教員の指導力を高める。国際社会に生きる日本人としての資質や態度を育成し、英語教育の充実・改善を図る。								
	委託の有無	一部委託	委託内容	外国人英語指導員の配置業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	外国語指導助手(ALT)配置日数(全校)	日	420	419	371	404	-	-	
		成果指標	対象生徒数	人	2,300	2,269	2,270	2,246	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			84		345		630	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,218		7,346		7,999	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			8,302		7,691		8,629	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			8,302		7,691		8,629			
事業の課題	生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTの配置だけでなく、国際理解重点教育で実施している海外派遣や体験型英語活動などと複合的に事業実施の内容を検討していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	大学入試共通テストでの4技能の試験の実施は見送られたものの、令和3年度入試では国立大学の約2割で一般選抜において4技能検定が活用され、私立大学でも出願要件にする学部もあり、また都立高校入学者選抜でスピーキングテストが導入されることから生徒の「話す」「聞く」能力を養うため本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	ALTが派遣される日の時間割を工夫することで、ALT配置時間を最大限に活用している。							
	手段の適切性	3	指導技術のある多くのALTを区が直接採用することは困難であり、業務委託によりALTを派遣する事業形態は、適切である。							
目的達成度	4	ALTを配置することで、生きた英語の習得と国際感覚やコミュニケーション能力が養われている。コロナの影響による臨時休校時もALTによる教材開発が行われ、その教材を活用し適切に実施できた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
大学入試や都立高校入試において4技能を問う方式が増える中で、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託を行い、English Summer School等での体験型英語活動を組み合わせて、生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を今後も進めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校読書活動推進					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	48	計画事業名	小中学校における図書環境整備			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始]	-	年度	
		[施策] 8 教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり					[終了予定]	-	年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区立全中学校 最終的な対象 : 上記の生徒								
	事業目的	学校図書館の読書環境を整備し、利用に関する指導を行ったり資料展示を工夫したり、読書会を開催することで、生徒の読書意欲を高め、読書活動を推進する。								
	事業内容 [R3年度]	授業や学習で活用できるように、学校図書館の環境整備と司書の配置を行う。また本の紹介や資料展示等を行い、生徒の読書に対する興味、関心を深めさせることで読書意欲を高める。								
委託の有無	全部委託		委託内容	学校図書館運営業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	実施校数		校	7	7	7	7	-	-
	成果指標	貸出冊数		冊	8,000	7,986	7,350	7,273	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						6,788		7,022		6,996
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				84		1,122		270
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				6,789		7,022		6,996
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				6,873		8,144		7,266
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				6,873		8,144		7,266	
事業の課題	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	生涯を通じての読書習慣を身に着けさせるためにも、司書専門員を派遣しレファレンスの充実や、図書室の整備は必要不可欠である。							
	効率性	3	読み聞かせ業務を廃止し配置日数を減らしたことでコストを削減した。司書資格を持つ人材を区で確保・採用することは困難であり、委託により事業をすることによって、人件費も削減でき効率的に事業を実施できる。							
	手段の適切性	3	配置されている司書のレベルが維持できている。配置された司書により各学校において、生徒への読書支援や学習支援が適切に行われている。							
	目的達成度	3	学校図書館整備や委託業者の司書による生徒への読書支援や学習支援が効果的に行われたことにより、生徒の読書意欲を高めることができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
図書に精通した学校図書館司書を配置することで、生徒の読書に対する興味関心をより深めていくことができているため、本事業を継続していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼児の体力向上支援				所管	教育委員会 教育支援館			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	31	計画事業名	幼児の体力向上支援	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現				[事業開始] 平成27年度				
		[施策] 5 就学前教育の推進				[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区私立幼稚園児の体力向上事業に対する補助金交付要綱、台東区私立保育園児体力向上事業補助金交付要綱、台東区私立認定こども園児体力向上事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区内幼稚園・保育園・こども園 最終的な対象 : 区内幼稚園・保育園・こども園に通園する幼児								
	事業目的	幼児期からの発達特性をとらえて、運動する楽しさを段階的に就学前施設の教育・保育の中に取り入れていくことが小学校での運動能力の向上に効果的に機能するため、幼児の基礎体力向上、運動習慣の定着及び教職員の指導力向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	(1)区立幼稚園・保育園・こども園に対するスポーツ専門指導員の派遣 23園 (2)私立幼稚園・保育園・こども園が行う園児の体力向上に資する事業に対する助成 35園								
	委託の有無	一部委託	委託内容	幼児の体力向上指導業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	スポーツ専門指導員を派遣した区立園数	園	23	23	23	23	23	100.0%	
		私立園に対する助成件数	件	41	30	32	35	39	89.7%	
	成果指標	事業実施後のアンケートに対する区立園の高評価率	%	100.0	100.0	-	96.0	100.0	96.0%	
		私立園における体育授業等の実施回数	回	1,097	962	847	955	1,036	92.2%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					10,755		12,877		13,742	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,707		5,265		5,132	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,533		4,598		4,354	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			8,223		8,280		9,389	
		総経費			15,463		18,143		18,875	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			15,463		18,143		18,875		
事業の課題	区立園においては教職員の指導力向上に対する取り組みが不足している。また、私立保育園においては事業実施に至らない園があった。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	教育委員会が推進する幼児教育共通カリキュラムに基づき、日常の園生活の中で体力向上への取り組みを実施する必要がある。また、コロナ禍における運動制限により幼児の体力低下が懸念されているため、事業内容の充実を図ることが必要である。							
	効率性	3	区立園については、民間委託でスポーツ専門指導員を派遣し効率的に事業を実施している。私立園については各園の取り組みに対する助成により実施しており、事業は効率的に行われている。							
	手段の適切性	3	区立園に対する事業については、幼児期における体力向上への取り組み、指導には専門的な知識が必要になるため、専門事業者に委託している。また、私立園に対する助成は、各園独自の取り組みに対して事業規模に応じた補助基準に基づき執行されており、手段は適切である。							
	目的達成度	3	各園の実施計画に基づき事業を展開し、幼児の体力向上に寄与している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
台東区幼児教育共通カリキュラムにおける「体力の向上」への取り組みとして、運動習慣を幼児期から定着させ、小学校における運動能力の発達につなげていくため、本事業を継続することが重要である。今後、コロナ禍における幼児の体力低下の懸念を踏まえ、事業内容の充実を図るとともに、公私立の園長会等において事業の周知、事業内容を説明するなど、さらなる事業の活用を進めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育支援館運営					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	45	計画事業名	スクールソーシャルワーカーの配置			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 昭和30年度			
		[施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区生涯学習センター条例、東京都台東区立教育支援館処務規則					
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在学(園)の幼児・児童・生徒及びその保護者並びに区内学校園及び教職員・保育士等 最終的な対象 : 区内在住・在学(園)の幼児・児童・生徒								
	事業目的	教育・保育に関する知識・技能を有する専門職員や民間委託等を活用して教育・保育上の諸課題への対応を図り、幼児・児童・生徒の健全育成に寄与する。								
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・館事業の執行に係る専門職員(研修支援専門員、教育相談員、生活指導相談員及びスクールソーシャルワーカー)の任用 ・学校園に対する日本語指導講師及び保護者面談通訳の派遣 ・館運営に係る事務機器及び用品等の調達 								
	委託の有無	一部委託		委託内容	日本語指導及び通訳業務委託					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	教育相談室の開設日数		日	265	264	268	267	267	100.0%
		スクールソーシャルワーカー聞き取り件数		件	-	506	468	594	-	-
	成果指標	来所相談延回数		回	-	2,336	1,913	2,229	-	-
		スクールソーシャルワーカー介入延回数		回	-	1,398	818	1,361	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						74,793		83,031		91,461
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				67,132		79,530		93,172
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				15,202		12,107		9,984
その他のコスト(扶助費・補助費など)				25		147		178		
総経費				82,359		91,784		103,334		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				9,822		11,604		20,915	
	一般財源(区負担額)				72,537		80,180		82,419	
事業の課題	子供の環境面における諸問題の解決を目的としたスクールソーシャルワーカーの配置については、令和3年度に増員したことによる事業検証、運営手法等に改善の余地がないか検討する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	教育・保育に関する諸課題が多様化・複雑化する中、学校園だけでは対応が難しい案件や学校園からの要望・要請は引き続き多く、教育支援館に対するニーズは増加している。							
	効率性	3	研修支援専門員、教育相談員、生活指導相談員及びスクールソーシャルワーカーや委託事業者が学校園との連絡・調整等を密にすることで、効率的な事業運営を図った。							
	手段の適切性	4	社会福祉に関する専門知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを増員し4名体制とした。これにより、介入回数の増加とともに、より丁寧な対応が可能となった。							
	目的達成度	3	スクールソーシャルワーカーを増員したことなどにより、介入ケースについてより丁寧に関わり、効果的な支援ができる仕組みを構築するなど、事業はおおむね良好に進捗している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
教育・保育に関する諸課題は多様化・複雑化しており、今後も専門職員や委託事業者の専門性を活かしつつ、学校園の要望・要請等を丁寧に対応していくことが必要である。また、いじめや不登校、家庭の貧困や虐待など子供の環境面における諸問題は新型コロナウイルス等の影響により長期化・深刻化が懸念されるため、区民等が気軽に利用できる相談・支援機関としての体制を強化して行く。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校園経営・研修支援					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	30	計画事業名	幼児教育共通カリキュラムの推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 昭和30年度			
		[施策] 5 就学前教育の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 教員及び保育士 最終的な対象 : 幼児・児童・生徒								
	事業目的	幼児教育共通カリキュラムの推進、幼児教育研修、専門員等の派遣及び図書・視聴覚資料の提供等により、学校園の教育力・指導力の向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	(1)幼児教育共通カリキュラム「ちいさな芽」の推進、幼児教育研修3回 (2)専門員の派遣(学校ICTコンサルティングサービス28回実施、理科実践実技研修の実施2回等) (3)こころざし教育の推進(小学校へのかけはし懇談会の実施44回(44園)、こころざし教育副読本の活用促進・配付3,219部) (4)学校教育情報室(教科書センター 教科書展示会6月1日～7月1日実施・視聴覚ライブラリー)の運営								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	幼児教育共通カリキュラム 新たな実践事例の検証		事例	6	6	4	6	6	100.0%
	成果指標	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価(5点満点)		点	4.4	4.0	実施なし	4.2	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						2,131		1,738		406
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				15,117		10,102		10,320
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,683		1,716		263
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				448		23		144
		総経費				17,248		11,841		10,727
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				267		267		191	
	一般財源(区負担額)				16,981		11,574		10,536	
事業の課題	「幼児教育共通カリキュラムの推進」については、幼稚園・保育園・こども園と小学校では取り組み状況に差があるため、小学校における幼児教育共通カリキュラムの活用を促していくことが必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	小学校へ入学する幼児を対象に、幼児共通カリキュラムに沿った「幼児期の教育や保育と小学校教育の滑らかな接続」事業を推進する必要がある。							
	効率性	3	区立の学校園長等を経験し、教育や保育に実績がある教育支援館の専門員等を中心に事業を実施している。内容によっては外部講師を招き学校園に対する各種支援事業を効率的に展開した。また、事業の通知は交換便・郵送から電子メールへの切替えにより簡素化した。							
	手段の適切性	3	学校園を訪問し直接的な指導、助言を行うほか、研修、懇談会及び開発委員会等において、映像を利用するなど適切に事業を実施している。							
	目的達成度	3	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価は毎年徐々に上昇している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
コロナ禍での事業実施にあたり、訪問人数や協議方法の変更、研修のオンライン開催や少人数開催等、実施の方法を工夫して行った。就学前教育から小学校教育へ円滑に接続が行われることが重要であるため、引き続き幼児教育共通カリキュラムに基づく実践事例とその成果について発信し、取組を強化して行く。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育支援員の配置					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	33	計画事業名	就学前施設における特別支援教育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成 1 1 年度			
		[施策] 5 就学前教育の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区立教育支援館会計年度任用職員設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園、保育園、石浜橋場こども園及び小中学校 最終的な対象 : 特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒								
	事業目的	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒の安全・安心を確保することにより、教育環境の充実を図る。								
	事業内容 [R3年度]	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する区立幼稚園、保育園、石浜橋場こども園及び小中学校に対し、当該幼児・児童・生徒の園や学校における生活・学習等の支援を行う特別支援教育支援員(会計年度任用職員)の配置を行う。								
	委託の有無	なし	委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	支援員配置校園数(幼稚園・こども園・小中学校)		校園	37	36	37	37	37	100.0%
		支援員配置園数(保育園・こども園[長時間])		園	11	11	11	11	11	100.0%
	成果指標	延配置日数(幼稚園・こども園・小中学校)		日	19,680	17,495	18,669	16,645	18,040	92.3%
		延配置日数(保育園・こども園[長時間])		日	10,428	8,204	8,581	8,469	9,648	87.8%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度	R3年度	
						198,558		283,080	263,822	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				210,644		294,081	276,660	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				385		29	2,150	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				140		120	94	
		総経費				211,169		294,230	278,904	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,882		22,336	21,021			
一般財源(区負担額)				203,287		271,894	257,883			
事業の課題	学校園からの特別支援教育支援員配置要請は年々増加しているが、現在の配置人数では要請に応えきことは困難である。そのため、より効率的・効果的な人事確保及び配置方法の検討が必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	学校園の特別支援教育支援員の業務に対する期待度は高く、配置要請も依然として多い。							
	効率性	3	学校園に対して定期的な巡回訪問や要支援児観察を行い、支援状況等の把握をすることで、特別支援教育支援員の効果的な配置に努めた。							
	手段の適切性	3	特別支援教育支援員の公募・採用において、広報や区のホームページで周知するだけでなく、一般財団法人東京学校支援機構を活用する等人材確保に努めた。また、研修については、新型コロナウイルス感染リスク防止のためオンラインで計4回開催し、支援員の資質向上及び支援の充実に努めた。							
	目的達成度	3	採用難の状況が続き、特別支援教育支援員の総配置日数は前年度より減少している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、特別支援教育支援員の研修をオンライン形式で開催し、特別支援教育支援員の資質の向上を図った。その一方で、公募・採用においては、一般財団法人東京学校支援機構を積極的に活用するなど、人材確保に努めたが、採用難の状況が続いている。今後も特別な配慮を要する幼児・児童・生徒の安全・安心を確保するため、効率的・効果的な人材の確保及び配置方法等を検討して行く。						維持				

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		家庭教育の振興				所管	教育委員会 生涯学習課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	51	計画事業名	家庭教育の振興	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現				[事業開始] 昭和35年度				
		[施策] 9 生涯学習環境の整備				[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 0歳～中学生までの子供の保護者及び子育て支援に関心がある20歳以上の区内在住・在勤者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	子供の生きる力の基礎的な資質や能力を育成するため、より良い家庭教育が行われるよう、保護者に学習の機会を提供する。また、地域に対し、家庭教育の重要性を啓発し、家庭教育支援を推進する。								
	事業内容 [R3年度]	①家庭教育学級:家庭における様々な問題について、話し合い学習を中心に実施。区立幼稚園・こども園・小学校・中学校、私立幼稚園の各PTAに委託。保育園保護者対象の学級は区が実施(23会場、33日) ②乳幼児家庭教育学級:地域の教育力を活用し、家庭教育を振興できる団体(4団体)に事業を委託して実施(4会場、23日) ③家庭教育支援者養成講座:子育て中の親が気軽に相談できるような「共助」の立場で支援していく者を養成する講座を実施(1会場、5日)								
委託の有無	一部委託		委託内容	・家庭教育学級運営委託 ・乳幼児家庭教育学級実施委託 ・家庭教育支援者養成講座ファシリテーション業務委託						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	家庭教育学級会場数		会場	42	42	1	23	43	53.5%
		乳幼児家庭教育学級会場数		会場	4	4	0	4	4	100.0%
	成果指標	家庭教育学級参加者数		人	2,500	2,738	16	1,014	-	-
		乳幼児家庭教育学級参加者数		組	200	182	0	178	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度	R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,676		281	1,318	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,543		148	1,123	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,134		133	196	
		総経費				8,562		6,324	8,072	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,784		187	1,319		
	一般財源(区負担額)				6,778		6,137	6,753		
事業の課題	家庭教育支援者養成講座では、より多くの方に受講いただけるよう周知方法を工夫する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	核家族化、地域のつながりの希薄化等を背景に家庭教育が困難な状況にある中、家庭教育支援のニーズは高い。							
	効率性	3	PTAや地域の団体に運営を委託することで、テーマ設定をはじめ、各地域の実情に合ったより効果的な学級を展開できている。							
	手段の適切性	3	講義形式だけでなく話し合い学習を中心とすることで、保護者が主体的に学び、交流し合うきっかけとなっている。コロナ禍においても感染対策の徹底やオンラインでの実施により学級の継続に努めた。また、実施を地域の団体に委託することにより、地域で子育てを振興する団体の育成を図っている。							
	目的達成度	3	家庭教育学級及び乳幼児家庭教育学級ともに、参加者アンケートに「役にたった」と回答した方が大半を占めている。また、コロナ禍において、感染対策の徹底やオンラインでの実施により、安心して受講できたとして保護者の満足度も高い。							
【総合評価】※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
核家族化、地域のつながりの希薄化等を背景に家庭教育が困難な状況にある中、本事業の重要性は高く、学級に参加された方の満足度も高い。引き続き、家庭教育力の向上のために保護者のニーズに即した学級を開催していくとともに、家庭教育を支援する人材の育成に取り組んでいく。講座実施にあたっては、分かりやすいチラシの作成や新たな周知先の検討を行い、多くの方に受講していただけるように努める。また、家庭教育支援に関わる団体や関連部署と、相互に情報交換を行い連携を深めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		青少年教育の推進				所管	教育委員会 生涯学習課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	52	計画事業名	青少年教育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 昭和35年度		
		[施策] 9 生涯学習環境の整備						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	社会教育法					
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在学の小学4年生から高校生年代 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	少年リーダー研修会を実施し、青少年が自主性や社会性、創造性を身につけ、地域の青少年活動等においてリーダーシップを発揮できるよう育成すること。								
	事業内容 [R3年度]	少年リーダー研修会 ①定例研修会(3会場・各5回延べ15日)②中級研修会(3日)③上級研修会(5日)④日帰りハイキング(各会場で実施) 新型コロナウイルスにより中止となったもの ①定例研修会(3会場・各6回延べ18日)②中級研修会(2日)③上級研修会(6日)④育成者研究会(1日)⑤リー研フェスタ(1日)⑥中級宿泊研修会(2泊3日)⑦上級宿泊研修会(2泊3日)⑧全体宿泊研修会(霧ヶ峰学園 3泊4日)								
委託の有無	一部委託		委託内容	青少年教育の推進事業における会場研修会の実施委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	少年リーダー研修会実施日数		日	64	55	5	26	62	41.9%
	成果指標	少年リーダー研修会参加者数		人	1,600	1,327	59	664	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						4,017		192		926
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,204		4,316		5,402
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,765		114		765
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,253		78		162
		総経費				8,222		4,508		6,329
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		927	
	一般財源(区負担額)				8,222		4,508		5,402	
事業の課題	新型コロナウイルスの感染症予防対策を徹底しながらも、従来通りの青少年の育成を図るために、研修内容について適宜検討し、工夫しながら研修会を実施していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	青少年が自主性や社会性、創造性を身につけ、地域の青少年活動等においてリーダーシップを発揮するためには、異年齢集団での体験や交流等の場が必要である。							
	効率性	3	地域の人的資源を活用しながら研修会を実施することで、効率的な運営が図られている。							
	手段の適切性	3	台東区青少年指導者育成者会に一部委託し、地域の教育力を活用しながら実施することによって、地域の人材育成も図っている。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症の影響により活動日数が減ったものの、定例研修会や日帰りハイキング、中級・上級研修会を実施したことで、研修生が継続して学ぶことができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
コロナ禍において、感染症予防対策や研修内容について育成者と十分に協議し活動を行った結果、令和3年度はより安心・安全な研修会を実施することができた。研修生の中には地域の青少年活動においてリーダーシップを発揮している者もあり、引き続き青少年の育成に努めていく。また、地域の教育力を活用し、人材育成を図っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区の民話と伝承遊びの普及					所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	124	計画事業名	台東区の民話と伝承遊びの普及			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現						[事業開始] 平成 9 年度		
		[施策] 28 文化資源の保存・継承・活用						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区民話と伝承遊び普及委員会設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園・保育園・こども園児及び区立小学校児童、一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	台東区に伝わる伝説や民話及び伝承遊びを伝えることで、子供たちの生まれ育った郷土への理解を深めるとともに愛する心を育む。								
	事業内容 [R3年度]	①普及活動:年間約60回程度。教育委員会が委嘱した「民話と伝承遊び普及委員」が対象の学校・園を訪問し、区内に伝わる民話の紙芝居の実演、伝承遊びの指導等を行う。 ②普及委員会:年5回開催。普及委員が一堂に会し、活動報告・研修・教材開発等を行う。 ③頒布:「台東むかしむかしーお話と遊び(区内に伝わる民話や伝承遊びをまとめた冊子)」や「台東区郷土かるた(読み札を公募して作成した郷土玩具)」の2種類を頒布。								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	普及活動回数(学校・園)		回	60	58	22	34	60	56.7%
	成果指標	参加児童・園児数		人	2,600	2,514	1,059	1,688	2,600	64.9%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						916		445		554
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,363		3,021		3,151
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				81		96		69
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				835		350		485
		総経費				4,279		3,467		3,705
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				38		6		14	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				4,241		3,461		3,691	
事業の課題	普及委員の人数が限られており、年齢も高齢化していることから、新たな委員の加入に向けて取り組む必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	学校・園では普及活動に対する理解が浸透し、カリキュラムとして定着しつつある。子供たちが本事業を通じて生まれ育った郷土をよく知り、愛する心を育むことは重要である。							
	効率性	3	普及活動の教材及びその材料の余剰を極力出さないようにするなど、引き続き経費の削減に取り組んでいる。さらに教材の開発、自作をすることによって、効率的に事業を運営することができている。							
	手段の適切性	3	各普及委員は様々な経歴をもっており、それぞれの良さを生かしながら普及活動や教材開発をすることができている。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症の影響により活動回数は目標値を下回ったが、実施した学校・園では、子供たちに民話及び伝承遊びを伝えることができ、一定の成果をあげることができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
コロナ禍においても学校・園を訪問し、一定の回数の普及活動を実施することができた。子供たちへ民話や昔遊びを伝承することで郷土愛を育む取組みは、今後も推進する必要がある。今後は、公募を通じて普及委員の増員に取組むことなどにより、さらに多くの区民へ普及できるよう取り組んでいく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		文化財保護				所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	122	計画事業名	文化財保護	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現				[事業開始] 昭和62年度			
		[施策] 28 文化資源の保存・継承・活用				[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	文化財保護法					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	文化財を後世に継承するための調査を行い、文化財の保護、保存・活用を図るとともに、郷土文化に対する区民の保護意識と郷土愛を高める。							
	事業内容 [R3年度]	区民文化の発展、郷土文化の振興のため、文化財の保護、保存・活用を図り、総合的に事業を実施する。 ①文化財調査 ②区民文化財台帳への登録(6件)・指定(1件) ③文化財普及啓発 ④文化財調査報告書等の作成・頒布(3冊) ⑤文化財講座の実施(6回)⑥埋蔵文化財展示 ⑦文化財資料収集 ⑧埋蔵文化財等文化財関係法令に基づく申請・届出等の進達 等							
委託の有無	一部委託	委託内容	文化財調査委託、史跡説明板制作・設置及び銘板取替作業委託、台東小島ビル1階トイレ・廊下清掃委託 等						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	史跡説明板新規設置数	基	1	2	2	1	1	100.0%
		講座等実施回数	回	6	8	6	8	8	100.0%
	成果指標	文化財台帳登録数	件	5	5	5	6	5	120.0%
		講座等参加者数	人	90	151	108	129	120	107.5%
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			25,764		28,772		26,601
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			29,908		30,516		31,236
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,624		6,588		4,559
総経費			1,843		2,175		1,872		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			38,375		39,279		37,667	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			282		428		154	
	一般財源(区負担額)			2,465		2,809		3,171	
				35,628		36,042		34,342	
事業の課題	文化財保護に対する区民の意識を高めるため、継続的に文化財に関する普及啓発を進めていく必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民の財産である文化財を着実に保存し、後世に継承していくため、引き続き事業を実施していく必要がある。						
	効率性	3	文化財講座について必要に応じてテーマに沿った専門家に講師を依頼する等、効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	3	文化財講座の開催、調査報告書や冊子の刊行、ホームページへの掲載等、様々な手段により文化財の普及に努めており、適切に行われている。						
目的達成度	4	史跡説明版新規設置数、文化財台帳登録数等、指標は順調に進捗している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
文化財調査や文化財台帳への登録等を行うことで、区内の文化財保護を着実に進めていく。また、文化財講座の開催等、郷土文化に関する普及・啓発を引き続き行うことで、区民の文化保護に関する意識を高め、郷土文化の振興を図っていく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区歴史・文化検定				所管	教育委員会 生涯学習課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	123	計画事業名	台東区子供歴史・文化検定		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成20年度			
		[施策] 28 文化資源の保存・継承・活用					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在学の小学校5・6年生及び中学生 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	「台東区歴史・文化テキスト」を作成・配付し、子供たちに台東区の歴史・文化の伝承を図るとともに、郷土を愛する心を育む。 また、テキストの内容に対する理解を深めるきっかけとするため、「台東区子供歴史・文化検定」を実施する。								
	事業内容 [R3年度]	1テキストの配付(対象:区立小学校5年生、区外から転入してきた小学校5・6年生及び中学生、配付数:1,750部) 2「台東区子供歴史・文化検定」の実施 (1)学校受検(対象:小学校5・6年生及び中学生のうち、実施学年は実施校にて決定、会場:各実施校、受検者数:2,451人) (2)個人受検(対象:区内在住・在学の小学校5・6年生及び中学生、会場:生涯学習センター、受検者数:11人)								
委託の有無	一部委託		委託内容	検定問題・回答冊子の印刷および採点業務						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	歴史・文化検定回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		テキスト配付数		冊	1,800	1,570	1,760	1,750	1,800	97.2%
	成果指標	受検者数		人	2,200	2,325	1,948	2,462	2,200	111.9%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,365		1,058		905
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,044		5,179		5,402
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,049		958		613
		総経費				316		100		292
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				6,409		6,237		6,307	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				92		36		41	
	一般財源(区負担額)				6,317		6,201		6,266	
事業の課題	現在使用している歴史・文化テキストの重量が重い場合、改訂にあたってはできる限り軽量化する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区の未来を担う子供達が本区の歴史や文化を学び、郷土を愛する心を育むために、継続した事業実施が必要である。							
	効率性	3	「台東区子供歴史・文化検定」の学校受験に関して、各校で申込受付や受験をできるようにすることで、効率的に事業を実施している。また受験案内チラシにQRコードをつけ過去問題に容易にアクセスできるよう工夫した。							
	手段の適切性	4	区立小・中学校等を経由して児童・生徒にテキスト配布し、検定問題の印刷・採点業務は事業者へ委託する等、適切に事業を実施している。							
目的達成度	3	歴史・文化検定回数、受検者数については指標の目標値を達成しており、おおむね事業は順調に進捗している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
今年度末に策定予定の歴史・文化テキスト第四版を着実に策定・印刷し、各学校を経由し児童・生徒に配布していく。また、今後も継続して歴史文化検定を実施し、児童・生徒が台東区の歴史や文化に深い理解を持つきっかけを作っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区映像アーカイブ				所管	教育委員会 生涯学習課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	127	計画事業名	台東区映像アーカイブ	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現				[事業開始] 平成20年度				
		[施策] 28 文化資源の保存・継承・活用				[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区民等が所有する台東区に関連する昔の映像資料を収集し、デジタル化した上で保存・活用することで、地域文化を次世代に継承していく。								
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が所有する台東区に関連する昔の貴重な映像フィルムを募集・借用し、修復を行った上でデジタル化する(8ミリフィルム18本、16ミリフィルム3本、計21本)。 ・デジタル化した記録を編集した映像資料をDVDで貸出し、広く区民等に公開する(貸出件数:生涯学習課16件、中央図書館144件)。 ・写真家・須賀一氏より寄贈を受けた写真をデジタル化し、写真パネル展等で公開を行う(「須賀コレクション写真パネル展Part.9」実施)。 								
委託の有無	一部委託		委託内容	フィルムデジタル化委託、写真パネル展展示設営・撤収委託、写真パネル展展示用製作委託 等						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	収集映像資料数		本	560	511	522	543	-	-
		貸出用DVD数		本	53	51	51	52	-	-
	成果指標	公開DVD貸出数		本	130	156	122	160	150	106.7%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,536		5,382		6,323
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,944		6,034		6,697
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,274		1,103		1,493
総経費				0		0		0		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				8,218		7,137		8,190	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				484		475		535	
					7,734		6,662		7,655	
事業の課題	時間の経過とともに、フィルムの劣化や、映写機老朽化により映像資料の喪失の恐れが高まっている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	フィルムの劣化、映写機の老朽化等により映像資料の喪失の恐れは高まっており、過去の貴重な映像資料を発掘・保存していく必要性は引き続き高い。							
	効率性	3	アーカイブ映像資料の作成にあたっては、資料のデジタル化は専門技術のある事業者に業務を委託し、映像編集は文化財保護調査員が行う等、費用の削減に努めている。							
	手段の適切性	3	資料募集の周知にあたっては広報たいとう、区政情報モニター、CATV等の様々なツールを活用している。また、デジタル化した資料は、図書館や生涯学習課での貸出、動画共有サイトへの掲出により、多くの方が閲覧できるよう公開している。							
	目的達成度	4	収集映像資料数、公開DVD貸出数等の各種指標は順調に推移している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
引続き、様々な機会を通じて区民が所有する貴重な昔のフィルムの提供を呼びかけ、収集を行うとともに、修復・デジタル化・編集を行い、映像資料の公開をすすめていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区民カレッジ				所管	教育委員会 生涯学習課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	55	計画事業名	台東区民カレッジの展開			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始]	令和 1 年度	
		[施策] 10 学習成果の活用促進						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	社会教育法、台東区生涯学習ボランティア実施要領					
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在勤・在学者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	学習を通して地域活動や学習活動の支え手・担い手となる人材を育成し、地域で活躍できる場や機会へとつなぐ支援を行うことにより、区民一人ひとりが主体的に地域活動の解決や地域活動に参画していくことを目指す。								
	事業内容 [R3年度]	1.地域活動体験講座(地域課題解決型・地域活動参画型)の実施 2.学習や地域活動に関する情報提供・学習相談の実施 3.生涯学習ボランティアの活用推進								
	委託の有無	一部委託	委託内容	地域活動体験講座講師派遣委託(災害編)、地域活動体験講座実施委託(音楽編)						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	地域活動体験講座数		講座	3	1	1	2	-	-
	成果指標	地域活動体験講座受講者数(延べ)		人	180	45	132	105	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						(428)		(354)		483
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		(3,885)		5,402
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				(309)		(169)		483
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				(120)		(186)		0
		総経費				(429)		(4,240)		5,885
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				(12)		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		483
一般財源(区負担額)				(417)		(4,240)		5,402		
事業の課題	地域活動体験講座を受講した方が、継続的に地域活動等に参画できるよう取組みを進めていく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	生涯学習の推進においては、個人の学びの充実に限らず、主体的に学習の成果を地域に活かすことが重要であり、「学び」と「活動」の循環に向けた支援を継続的に実施していく必要がある。							
	効率性	3	講座テーマに沿った連携先に協力を依頼し、適宜講座内で講師等をお願いするなど効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	学習の情報・場の提供、講座の実施、刊行物の発行、区ホームページを利用した生涯学習情報の周知等により適切に実施している。							
	目的達成度	3	地域課題や時代に即した地域活動体験講座を企画・実施できており、受講後の活動支援についての課題はあるものの一定程度の成果は上げられている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
地域活動体験講座で地域課題等を解決する知識を習得後、地域活動等に活かしていただくため継続的に活動の場を提供し支援していく。また、地域等で活動をしたい方と活動を求めている方とのマッチングを進めるために新たな活動の場等を検討していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツひろば				所管	教育委員会 スポーツ振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	58	計画事業名	スポーツひろば	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現				[事業開始] 平成19年度				
		[施策] 11 スポーツができる場の充実				[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他		[法令等名]	スポーツ基本法第4条、第13条					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	生涯スポーツ社会の実現に向けて、身近な場所で気軽にスポーツに親しむ機会を提供することで、区民のスポーツ振興を図る。								
	事業内容 [R3年度]	①区立小・中学校 10箇所/種目毎に週1回程度 ・一般向け(中学生以上):10種目 ※新型コロナウイルスにより一部休止/初心者教室は中止 ・子供向け(小・中学生):5種目 ※新型コロナウイルスにより一部休止 ②オンラインスポーツ教室[R3年度新規]/9回実施								
	委託の有無	一部委託	委託内容	オンラインスポーツ教室実施業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	スポーツひろば実施箇所数(一般向け・オンライン)		箇所	11	10	10	11	11	100.0%
		スポーツひろば種目数(一般向け・オンライン)		種目	11	10	10	11	11	100.0%
	成果指標	スポーツひろば参加者数(一般向け)		人	10,000	7,212	799	1,923	10,000	19.2%
		スポーツひろば参加者数(オンライン)		人	240	-	-	78	240	32.5%
	決算額(単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,473		1,010		737
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				841		1,554		2,251
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				863		770		212
		総経費				1,610		240		526
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				3,314		2,564		2,989	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				0		0		738	
事業の課題	小中学校の大規模改修工事等により、長期間使用できなくなった場合、代替会場の確保が必要となる。また、区内体育団体からひろば指導員を派遣していただいているが、指導員の確保についても課題となっている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区民がスポーツに親しみ豊かな生活を送るためには、身近な場所で気軽にスポーツができる場を継続的に提供することが必要である。							
	効率性	3	体育協会やスポーツ少年団、スポーツ推進委員協議会への指導員派遣依頼や区のWeb会議システムの活用等により、限られた予算内で効果的な事業実施に努めた。							
	手段の適切性	3	体育協会をはじめとする区内スポーツ団体と連携し、事業を実施している。また、「新しい生活様式」を実践するため、新たにオンラインを活用したスポーツ教室を実施した。							
	目的達成度	2	参加者数について、休止していた会場(種目)の再開や、オンラインスポーツ教室の実施により前年度と比較し、多くの方に参加いただくことができたが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の一部休止により目標値を大きく下回った。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供することは、台東区スポーツ振興基本計画の基本目標であるスポーツの実施率のさらなる向上のために必要である。今後も、対面での事業を原則としつつ、オンラインスポーツ教室を充実させる等、引き続き効果的な事業運営を行うと共に、区内体育団体と連携を図り、指導員の確保に努めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼児運動教室				所管	教育委員会 スポーツ振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	62	計画事業名	幼児運動教室	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現				[事業開始] 平成26年度				
		[施策] 12 誰もがスポーツに楽しむ機会の提供				[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他		[法令等名]	スポーツ基本法第4条、第22条					
	事業対象	直接の対象 : 区内在住の未就学児 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	幼児期の身体の動かし方や社会性を学べる幼児向けの事業を実施し、スポーツをする基礎を作る。								
	事業内容 [R3年度]	①台東リバーサイドスポーツセンター幼児運動教室(年間6期) ②たなかスポーツプラザ幼児運動教室(年間4期) ③柳北スポーツプラザ幼児運動教室(年間4期)								
委託の有無	一部委託		委託内容	台東リバーサイドスポーツセンター幼児運動教室運営委託(指定管理者)、たなかスポーツプラザ幼児運動教室運営委託、柳北スポーツプラザ幼児運動教室運営委託						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	開催場所	箇所	3	3	3	3	3	100.0%	
		オンライン教室開催回数	回	4	-	-	-	-	-	
	成果指標	延べ利用者数(3箇所)	人	3,900	2,381	357	1,398	3,900	35.8%	
		延べ利用者数(オンライン)	人	480	-	-	-	-	-	
	決算額(単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,401		4,081		6,387	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,102		1,985		3,151	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,401		4,081		6,387	
		総経費			0		0		0	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			7,503		6,066		9,538	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
一般財源(区負担額)			831		275		615			
事業の課題	一般財源(区負担額) 6,672 R2年度 5,791 R3年度 8,923 各会場に定員を超える申込みがあることから、開催の方法や回数の検討が必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響する。毎回定員を超える申込みがあり、ニーズも非常に高い。							
	効率性	3	補助金を活用する等、財政状況に留意しつつ、事業効果の維持・向上を図った。							
	手段の適切性	3	本事業は専門的知識が必要となることから、事業実施にあたっては外部への委託が適切である。また、参加者の事前申込を電子化し、業務の効率化を図った。							
	目的達成度	2	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の一部休止のため、利用者数が目標値を大幅に下回ったが、感染状況を注視しながら、万全な感染対策を講じたうえで事業を実施することができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
区民ニーズが非常に高く、幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響することから事業の重要性は高く、引き続き取り組む必要がある。また、ポストコロナにおいても幼児が身体を動かす機会を提供するため、対面での教室実施に加え、オンラインによる教室を実施する。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者スポーツ普及促進					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	61	計画事業名	障害者スポーツ普及促進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成28年度			
		[施策] 12 誰もがスポーツに楽しむ機会の提供					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	スポーツ基本法第4条、第22条					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	障害の有無や体力に関わらず楽しめる障害者スポーツの体験会や大会、障害のある方が参加できる継続的なスポーツ教室等を実施することで、障害のある方とない方の相互理解を進め、スポーツにより支えあう社会の実現を目指す。								
	事業内容 [R3年度]	①障害者スポーツ体験会:ポッチャ ※コロナにより中止:パラバレーボール(座位)・ブラインドサッカー ②障スポチャレンジ(パラバレーボール(座位)) ③障害者水泳(体験会/ジュニアレッスン/パーソナルレッスン/指導者養成講座) ※コロナにより中止:夏パラバレーボール選手権大会/ポッチャ交流大会/4区合同初級障がい者スポーツ指導員養成講習会								
委託の有無	一部委託		委託内容	障スポチャレンジ実施委託、障害者水泳運営委託(指定管理)						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	教室事業等開催数	回	32	12	27	31	35	88.6%	
		開放事業開催数	回	35	28	-	13	36	36.1%	
	成果指標	教室事業等参加者数	人	650	3,334	341	338	950	35.6%	
		開放事業参加者数	人	400	360	-	179	400	44.8%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,677		4,331		3,074	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,465		2,331		2,701	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			7,418		4,332		3,074	
総経費			260		0		0			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			13,143		6,663		5,775		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			5,000		2,818		1,537		
			8,143		3,845		4,238			
事業の課題	スポーツにより支えあう共生社会の実現に向け、障害者スポーツに関心を持つ区民の割合を高める必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	スポーツにより支えあう共生社会の実現のため、東京2020パラリンピック競技大会を契機とした更なる障害者スポーツ普及促進が必要である。							
	効率性	3	補助金を活用する等、財政状況に留意しつつ、事業効果の維持・向上を図った。							
	手段の適切性	3	専門的な知識が必要な業務については外部委託とするほか、スポーツ推進委員協議会と連携し、事業を実施した。また、参加者の事前申込を電子化し、業務の効率化を図った。							
	目的達成度	2	新型コロナウイルス感染症による事業の一部中止のため、参加者数が目標値を大幅に下回ったが、万全な感染防止対策を講じたうえで、可能な限り事業を実施することができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
東京2020パラリンピック競技大会を契機としたさらなる障害者スポーツの普及促進を図り、スポーツにより支えあう共生社会の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、事業実施に取り組んでいく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		チャレンジスポーツ教室					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	60	計画事業名	チャレンジスポーツ教室		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成30年度			
		[施策] 12 誰もがスポーツに楽しむ機会の提供					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	スポーツ基本法第4条、第22条					
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在学(園)の3歳～小学6年生 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	遊びの中に運動基礎動作を盛り込んだスポーツ教室を開催し、子供たちのスポーツに対する苦手意識を克服させ、継続してスポーツに親しむきっかけを作る。								
	事業内容 [R3年度]	開催日: 令和3年10月10日(日) 会場: 台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場 対象: 区内在住・在学(園)の3歳～小学6年生 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止								
委託の有無	一部委託		委託内容	チャレンジスポーツ教室実施業務委託						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開催回数		回	1	1	-	0	1	0.0%
	成果指標	参加者数		人	150	78	-	0	200	0.0%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				825		0		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				825		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				1,666		173		180
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				412		0		0		
一般財源(区負担額)				1,254		173		180		
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いており、子供向けのスポーツ事業はニーズも非常に高いことから、今後の感染状況に注視しながら、事業実施に向けた感染対策への取り組みが必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	スポーツに対する“苦手意識”を克服し、スポーツの楽しさを感じてもらう機会を提供することは、子供のスポーツに対する意識向上に繋がる。また、コロナの影響により、子供向けのスポーツ事業のニーズが高まっている。							
	効率性	2	事業対象や事業目的を鑑み、アスリートを招聘しない等、事業内容の見直しを行い、コストの削減を行う。							
	手段の適切性	3	本事業は、専門的知識が必要なことから、事業実施にあたっては外部へ委託している。							
目的達成度	2	新型コロナウイルス感染拡大により事業中止としたため、目標を達成することができなかったが、子供向けのスポーツ事業のニーズが高まっていることから、今後の感染状況を注視しながら、コロナ禍での事業実施に取り組んでいく。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
コロナの影響により、子供向けのスポーツ事業のニーズが高まっている。事業中止が続いているが、スポーツに対する苦手意識を克服し、スポーツの楽しさを感じてもらう機会を提供することは、子供のスポーツに対する意識向上に繋がることから、感染対策等を考慮した今後の事業実施の手法等の検討を行った。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		リバーサイドスポーツセンター維持修繕					所管	教育委員会 スポーツ振興課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	57	計画事業名	リバーサイドスポーツセンター維持管理			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始]		昭和58年度
		[施策] 11 スポーツができる場の充実					[終了予定]		- 年度
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区体育施設条例				
	事業対象	直接の対象 : 施設利用者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	施設利用者が安全・快適に利用できるよう、台東リバーサイドスポーツセンターの施設・設備を良好な状態に維持する。							
	事業内容 [R3年度]	台東リバーサイドスポーツセンター施設・設備の維持修繕							
委託の有無	一部委託		委託内容	体育館ライトアップ業務委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	緊急工事数	回	-	17	13	7	-	-
		成果指標	修繕の推進	-	実施	実施	実施	実施	実施
	決算額 (単位:千円)				R1年度	R2年度	R3年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			17,501	68,758	18,864		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,681	3,021	3,151		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			17,502	14,857	18,864		
		総経費			0	53,901	0		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			19,183	71,779	22,015		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源(区負担額)			0	0	993				
事業の課題	一般財源(区負担額) 19,183 R2年度 71,779 R3年度 21,022 体育館、陸上競技場共に建物竣工より30年以上が経過しており、建物の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設を適切に保全する必要がある。						
	効率性	3	利用者の安全確保を第一優先とし、修繕計画を立て事故を未然に防ぐための修繕を行っている。						
	手段の適切性	4	指定管理者が24時間専門スタッフを常駐させ、修繕が必要となる箇所の早期発見が可能となっている。その後区と指定管理者が連携し、迅速な対応を行っている。						
	目的達成度	3	施設利用者が、安全かつ快適に施設を利用することができるよう、随時点検・修繕を行っている。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
台東リバーサイドスポーツセンターは、区唯一の総合体育館であり、多くの区民が利用している区のスポーツの拠点であることから、施設を安全かつ快適に維持する必要性が高い。そのため、引き続き計画的な保全を実施しながら、突発的な施設の不具合に対しても適切に修繕していく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		柳北スポーツプラザ管理運営					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	56	計画事業名	地域体育施設維持管理			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 平成15年度		
		[施策] 11 スポーツができる場の充実						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区体育施設条例					
	事業対象	直接の対象 : 施設利用者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	施設の維持管理を通じて区民の体力づくり、健康づくりに寄与する。								
	事業内容 [R3年度]	体育館・テニスコート・プールを貸出施設として運営する。 (令和3年9月より台東育英小学校が仮校舎として利用中のため、一部貸出が制限されている)								
委託の有無	一部委託		委託内容	管理及び清掃業務等委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	開館日数	日	349	347	288	332	349	95.1%	
		体育館・テニスコート利用可能面数	面	2,000	2,919	2,252	1,886	2,000	94.3%	
	成果指標	利用者数	人	14,000	16,228	7,458	11,429	27,000	42.3%	
		体育館・テニスコート稼働率	%	80	75	47	57	80	71.8%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					47,691		131,474		32,677	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,102		2,935		3,601	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			47,679		39,032		32,650	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			12		92,442		28			
総経費			49,793		134,409		36,279			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			6,236		3,196		3,278		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		94,544		0		
	一般財源(区負担額)			43,557		36,669		33,001		
事業の課題	施設の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	平日夜間及び土日は高い稼働率を維持している。また屋内プールも安価な料金で利用できる点からも必要性は高い。							
	効率性	3	必要なメンテナンスを実施し、優先度の高い箇所から維持補修を行っている。							
	手段の適切性	4	受付業務、清掃業務、設備保守点検を委託しており、正確な窓口対応とともに、清潔かつ安全に使用できる貸出施設としての運営が行えている。							
目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や夜間貸出中止を行った時期もあったが、平日夜間及び土日は高い稼働率を維持している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
地域の身近なスポーツ施設としての役割は大きく、高い稼働率を維持している。引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図るため、適切な保全を推進し、区民が安心して利用できるよう努める。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		たなかスポーツプラザ管理運営					所管	教育委員会 スポーツ振興課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	56	計画事業名	地域体育施設維持管理			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 平成27年度	
		[施策] 11 スポーツができる場の充実						[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区体育施設条例				
	事業対象	直接の対象 : 施設利用者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	施設の維持管理を通じて区民の体力づくり、健康づくりに寄与する。							
	事業内容 [R3年度]	体育館や小体育室、グラウンド、会議室を貸出施設として運営する。							
	委託の有無	一部委託	委託内容	管理運営業務委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数	日	349	347	288	332	349	95.1%
		体育館・テニスコート利用可能面数	面	3,000	2,960	2,451	2,862	3,000	95.4%
	成果指標	利用者数	人	35,000	44,610	21,822	27,605	35,000	78.9%
		体育館・テニスコート稼働率	%	70	68	60	55	70	78.3%
	決算額 (単位:千円)					R1年度	R2年度	R3年度	
						27,504	27,590	27,497	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,165	4,904	4,668	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				27,497	27,159	27,448	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				7	431	49	
		総経費				33,669	32,494	32,165	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				6,073	4,031	4,219	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				27,596	28,463	27,946			
事業の課題	施設の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	平日夜間及び土日は高い稼働率を維持しており、必要性は高い。						
	効率性	3	必要なメンテナンスを実施し、優先度の高い箇所から維持補修を行っている。						
	手段の適切性	4	受付業務、清掃業務、設備保守点検を委託しており、正確な窓口対応とともに、清潔かつ安全に使用できる貸出施設としての運営が行えている。						
	目的達成度	3	平日夜間及び土日は高い稼働率を維持している。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
地域の身近なスポーツ施設としての役割は大きく、高い稼働率を維持している。引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図るため、適切な保全を推進し、区民が安心して利用できるよう努める。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		図書館管理運営				所管	教育委員会 中央図書館		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	53	計画事業名	図書館サービスの充実		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 昭和38年度		
		[施策] 9 生涯学習環境の整備					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	図書館法、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び図書館利用者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	図書や記録、その他必要な資料を収集し、整理・保存して区民等の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することともに、施設設備の維持や安全・衛生の保持に努め、円滑に図書館サービスを提供する。							
	事業内容 [R3年度]	①会計年度任用職員(司書・事務補助)採用 ②カウンター業務の委託 ③施設・設備の維持管理 ④研修や意見交換会の開催 ⑤消耗品の購入・光熱水費の支払い							
委託の有無	一部委託		委託内容	図書館交換便業務、図書館一部業務委託(窓口等)、館内警備、根岸・石浜図書館施設設備保守					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数(まちかど図書館を除く)	日	1,472	1,472	1,262	1,435	-	-
		蔵書数(まちかど図書館を除く)	点	670,000	649,899	656,033	663,542	-	-
	成果指標	貸出件数(まちかど図書館を除く)	点	1,570,000	1,449,921	1,195,786	1,525,669	-	-
		入館者数(まちかど図書館を除く)	人	1,060,000	1,105,799	682,739	875,666	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度	R3年度	
					301,107		355,878	338,323	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			168,625		198,480	206,600	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			234,290		244,232	241,358	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			457		19,302	219			
総経費			403,372		462,014	448,177			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			227		118	164		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,185		19,806	10,339		
	一般財源(区負担額)			395,960		442,090	437,674		
事業の課題	コロナ禍以前と比べ、入館者数が減少しているため、情報発信の強化や来館のきっかけづくりとなる取組みが課題である。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	図書館入館者数は減少しているものの、貸出件数はコロナ前と比べ、ほぼ横ばいで、ニーズに大きな変化はない。						
	効率性	3	カウンター業務を委託とするなど、効率的に運営している。						
	手段の適切性	3	ワークショップや意見交換会をオンライン開催にする等、コロナ禍においても実施可能な手法を検討し事業を実施した。また、電子申請によるイベントの申込やアンケート回収を行い、作業負担を減らすことができた。						
	目的達成度	3	図書館入館者数はコロナ禍以前と比べ減少しているものの、徐々に回復傾向にある。貸出件数はコロナ禍以前と同程度になり、事業はおおむね良好に進捗している。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		
図書館入館者数がコロナ禍以前と比べ減少しているため、メールマガジンやツイッター等で、各館のイベントや図書館員のおすすめ本等の情報発信や、ワークショップのオンライン開催を行い、利用促進を図った。また、中央図書館では書籍消毒機を設置するなど、利用者が安心・安全に図書を利用できるよう環境整備を進めている。引き続き利用者ニーズに即した情報発信や、環境整備を行っていく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		郷土資料の記録と整備				所管	教育委員会 中央図書館		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	126	計画事業名	郷土資料の記録と整備			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現						[事業開始]	昭和36年度
		[施策] 28 文化資源の保存・継承・活用						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	その他		[法令等名]	図書館法、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館規則				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び図書館利用者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	郷土資料の収集・整理・保全に努めるとともに充実を図り、区民の郷土史学習への支援を行い、区民が歴史・文化に親しむ場を提供する。							
	事業内容 [R3年度]	①郷土資料の整備並びに資料収集 ②台東区ゆかりの文学コーナーの運営 ③台東区ゆかりの文学作品や郷土資料にちなんだ企画展・講座等の開催 ④貴重資料の画像データ化及び公開 ⑤浅草文庫コーナーの運営							
委託の有無	一部委託		委託内容	資料の脱酸性化委託、定点撮影委託、貴重資料の画像化委託、郷土・資料調査室常設展示用品作成委託、企画展示物製作委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	企画展・講座等開催回数	回	16	15	10	19	-	-
		蔵書数	冊	19,300	19,541	19,051	19,133	-	-
	成果指標	入室者数	人	40,000	51,919	24,861	29,444	-	-
		講座等参加者数	人	200	406	3	119	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,830		4,809		3,150
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			21,859		21,545		21,571
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,693		4,587		3,007
総経費			138		0		0		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			20		5		10	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			27,690		26,132		24,578	
事業の課題	郷土資料や歴史・文化に関連する資料を収集し、区内外の事業への更なる活用を図っていく。また、企画展や講座を開催するとともに、貴重資料については引き続きデジタル化を進め、台東区の歴史や文化について、より多くの方に歴史・文化に親しんでいただく機会を提供する。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民をはじめ研究者、報道関係者など、多様な利用者の学習意欲に応えるため、引き続き資料の収集・整理・保全に努めていく必要がある。						
	効率性	2	企画展示において、委託を最小限に減らして作業を職員が行うことにより経費を削減した一方で、職員の作業量が増加した。また、貴重資料データベースをリニューアルし、今まで一部公開であった和本等も、全頁を高精細画像で公開することにより更なる活用が見込まれ、画像データ化を進める必要がある。						
	手段の適切性	3	貴重資料データベースをリニューアルし、専用データベースとすることで公開する画像を増やした。また、画像をダウンロードして自由に活用できるようにすることで、活用の機会を増やした。						
目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症の影響による入室禁止期間があったため、入室者数は大幅に減少したものの徐々に戻ってきており、レファレンス、特別貸出、調べものに利用されている。また、講座は実施を取りやめたが、展示解説は定員数を制限し実施したことで、参加者数も増加している。講座の代わりとなる企画も多数実施している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
様々な学習意欲に応えるため、引き続き資料の収集・整理・保全に努めていく必要がある。また、情報誌やオンラインにより郷土・資料調査室や企画展、イベントなどの周知を行い、利用促進を図っていく。併せて貴重資料についても引き続きデジタル化を進め、オンラインによる活用を図っていく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		子どもの読書活動推進					所管	教育委員会 中央図書館		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	54	計画事業名	子供の読書活動推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 昭和37年度			
		[施策] 9 生涯学習環境の整備					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則					
	事業対象	直接の対象：子供(概ね18歳以下の者)及び保護者 最終的な対象：子供(概ね18歳以下の者)								
	事業目的	子供の読書活動を推進し、子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を育むこと。								
	事業内容 [R3年度]	①おはなし会、あかちゃんえほんタイム等のイベント実施 ②ブックリスト、リーフレットの発行 ③図書館見学、中学生の職場体験等の学校支援 ④読み聞かせボランティア養成講座等のボランティア支援 ⑤団体貸出 ⑥こどもとしょじつ、グリーンコーナー運営								
	委託の有無	一部委託		委託内容	団体貸出用図書配送及び回収業務委託、中央図書館中高生向けイベント実施委託、あかちゃんえほんタイム絵本用袋作製委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	おはなし会等行事回数		回	240	288	83	172	240	71.7%
		パンフレット作成部数		部	25,000	27,000	25,500	20,000	-	-
	成果指標	こどもとしょじつ貸出数		冊	480,000	376,576	354,524	472,620	-	-
		こどもとしょじつ入館者数		人	160,000	173,670	107,176	140,393	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度	R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,164		3,042	1,610	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				25,956		24,602	26,685	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,065		3,028	1,573	
		総経費				100		15	38	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	1,611		
	一般財源(区負担額)				29,121		27,645	26,685		
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の対策を行うなど、利用者の安全に配慮しながら図書館の利用を促進するとともに、本に親しむ契機となる取組みや、読書活動を支援する取組みを実施する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	子供の読書活動は、子供が、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で重要であり、ニーズに大きな変化はない。							
	効率性	3	職員の創意工夫による特集や事業、団体貸出の実施など、様々な手段で読書啓発を進めている。							
	手段の適切性	3	学校・保育園・幼稚園・子ども家庭支援センター・保健所等とも連携しながら読書への啓発活動を行っている。							
	目的達成度	3	新型コロナの影響で行事回数は減少したが、オンラインを活用した講座の実施や、読み聞かせポイントの紹介動画の公開など、新たな取組みも行き、読書活動を推進している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
新型コロナウイルス感染症の影響により、行事回数やこどもとしょじつ入館者数は減少したが、貸出数はコロナ禍以前と比較して大幅に増加した。また、対面イベントの実施方法を見直し、オンラインを活用した講座やおすめ本セットの貸出等、これまでと異なる方法での事業展開も図った。今後も、来館意欲の向上を目的とした事業・特集等を実施するとともに、学校等他機関とも連携し、子供たちへの働きかけを継続的に行う。						維持				

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者等図書サービス				所管	教育委員会 中央図書館			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	53	計画事業名	図書館サービスの充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現						[事業開始] 昭和54年度		
		[施策] 9 生涯学習環境の整備						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則					
	事業対象	直接の対象 : 図書館利用者 最終的な対象 : 視覚障害者等の読書困難者								
	事業目的	読書困難者(視覚障害等で活字を読むことができない方や、身体障害等で図書館への来館が困難な方等)の利用増進を図り、区民の教育と文化の発展に寄与する。								
	事業内容 [R3年度]	①声の図書(カセット・DAISY図書)の作成・収集・貸出 ②対面朗読の実施 ③音訳ボランティア講習会の実施 ④台東区在住で図書館への来館が困難な利用者に対し、本などの資料を届ける宅配サービスを実施								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	登録者数	人	57	47	54	54	-	-	
		蔵書数	タイトル	1,660	1,448	1,565	1,644	-	-	
	成果指標	貸出数	タイトル	540	973	500	490	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					965		2,237		1,159	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,204		6,043		6,302	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			518		1,936		848	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			448		301		311			
総経費			5,170		8,280		7,461			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		1,159		
	一般財源(区負担額)			5,170		8,280		6,302		
事業の課題	サービスを必要とする方へ事業の周知を継続して行うとともに、誰もが利用しやすい図書館環境の整備を進める必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	令和元年6月に「読書バリアフリー法」が成立し、視覚障害者等の読書環境整備推進に関する施策を、地域の実情を踏まえ、策定・実施することが義務付けられている。東京パラリンピックにおけるアスリートの活躍もあり、障害の有無にかかわらず、誰でも安心して利用できる図書館がより一層求められている。							
	効率性	3	音訳資料の作成や対面朗読については、音訳ボランティアの協力を得て実施している。また、視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」を利用し、全国の図書館等関係施設から音訳資料を相互貸借により取り寄せ、貸出を行っている。							
	手段の適切性	3	音訳図書の作成・収集・貸出や対面朗読を継続して行うことに加え、非来館サービスとして宅配サービスやオンラインでの対面朗読を開始し、幅広い方に利用していただけるよう努めている。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症の影響による対面朗読の一時休止等の影響はあったものの、声の図書の作成・収集・貸出、対面朗読、宅配サービス等については、継続して実施できている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
読書困難者の利用増進を図り、区民の教育と文化の発展に寄与するため、事業を継続する必要がある。また、事業周知を継続して行うとともに、オンラインによる対面朗読を開始するなど、サービスの見直しを行った。今後は、読書バリアフリー法や東京パラリンピックを受けて、バリアフリー資料コーナーの充実や蔵書強化を図るとともに、誰もが利用しやすい図書館環境の整備を進めていく。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		池波正太郎記念文庫管理運営					所管	教育委員会 中央図書館	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	129	計画事業名	池波正太郎記念文庫の運営			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成14年度		
		[施策] 28 文化資源の保存・継承・活用					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則					
	事業対象	直接の対象 : 一般利用者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	台東区出身の作家、池波正太郎氏の作品に関する資料を収集、保存、展示するとともに、戦前から現代までの貴重な時代小説を収集、公開し、同氏の功績や作品の世界を広く伝える。							
	事業内容 [R3年度]	(1)池波作品に関する資料の収集・保存 (2)書斎の復元や著作・自筆原稿・絵画等の展示 (3)企画展や講座、講演会の開催、文庫報の発行 (4)図録他池波関連書籍及びグッズの販売 (5)時代小説コーナー運営(戦前の貴重本から現代の人気作品まで時代小説に関する資料を収集、公開)							
委託の有無	一部委託	委託内容	池波グッズ等製作委託						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	企画展・講座等開催回数	回	9	10	3	9	9	100.0%
		蔵書数	冊	27,500	26,656	27,037	27,353	27,300	100.2%
	成果指標	入館者数	人	40,000	39,324	25,538	32,877	40,000	82.2%
		講座等参加者数	人	400	665	0	319	600	53.2%
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			11,552		9,277		13,193
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,407		8,632		9,003
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			8,252		9,061		7,226
総経費			3,300		216		5,968		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			1,734		983		1,065	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,421		1,420		1,414	
	一般財源(区負担額)			16,804		15,506		19,718	
事業の課題	講座・講演会の申し込み者数は定員を超える状況も多くみられるが入館者数が減少しており、新たなファン層を増やす必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	新型コロナウイルス感染症の影響を受け入館者や講座参加者等は減少したが、池波作品に対する人気は依然として高く、ニーズに大きな変化はない。全国から訪れるファンも多く、講座・講演会の申込者数は、定員を超える状況も多くみられる。また、令和5年に生誕100年を迎えることから、今後更なる事業展開をしていく必要がある。						
	効率性	3	指導員・専門員により事業目的に即した講師を選定するなど、効果的な事業運営に努めた。						
	手段の適切性	3	池波作品の文庫本に記念文庫の案内を掲載するなど、マスコミやホームページを積極的に活用し、池波作品の世界観・記念文庫の事業周知を行った。						
目的達成度	3	入館者数及び、講座等の参加者は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として実績は少ないが、前年度に比べると大きく改善した。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
入館者数及び講座等の参加者数は減少しているが、講座については定員を上回る応募があるなど、池波正太郎に関する事業は依然として高い人気を維持している。今後は、ビブリオバトルなどの事業や、魅力あるテーマでの講座・企画展の実施により、新たなファン層の掘り起こしに努めていく。今後は、地域や事業者等と連携し生誕100年記念事業を実施し、池波正太郎氏の功績や作品の魅力をより一層広く伝えていく。						拡大			